

北海道議会時報

平成18年第3回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 1 日(火) 各常任委員会
- 2 日(水) 各特別委員会
- 10日(木) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
- 30日(水) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

▶ 9 月

- 5 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会
- 11日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 12日(火) 議会運営委員会
[第 3 回定例会開会]
本会議(加藤礼一議員の辞職許可報告、会期決定〈25日間〉、特別委員補欠選任、提案説明、会議案 2 件可決、意見案 1 件可決)
議場コンサート
- 19日(火) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈2人〉)
- 20日(水) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈3人〉)
- 22日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
- 25日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉)
- 26日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈2人〉)
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
- 27日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈8人〉、議案等可決、予算・決算各特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)

- 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
- 決算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
- 決算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
- 28日(木) 総合企画委員会
- 29日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

▶ 10 月

- 2 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)
- 3 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)
- 4 日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 5 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会(決算概要聴取等)
- 6 日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、意見案 5 件可決、議員派遣を決定、報告第 1 号ないし第 4 号及び会議案第 2 号の閉会中継続審議の決定、関係委員会の閉会中申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)
[第 3 回定例会閉会]
- 17日(火) 水産林務委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
フロンティア ----- フロンティア
公明党 ----- 公明
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第3回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	16
会議案	19
意見案	21
請願・陳情	30
委員会の動き	
議会運営委員会	31
常任委員会	34
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	43
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	48
資料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	63
北海道議会議席表	64
8・9・10月の出来事	65

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成18年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	253,598	企画振興費	119,670
財産収入	4,501	保健福祉費	15,000
諸収入	186,653	経済費	36,799
道債	1,996,000	農政費	3,370
		水産林務費	1,467
		教育費	9,517
		災害復旧費	133,535
		諸支出金	2,121,394
計	2,440,752	計	2,440,752

平成18年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額24億4000万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、発電用施設の立地市町村及び隣接市町村の住民生活の利便性の向上などを図るため、公共用施設の整備事業に対し交付金を交付する「電源施設等周辺地域対策費」として1億2100万円を計上したほか、電子自治体化の促進のため、住民・企業からの公共料金の収納をオンラインで行う電子決済を可能とするモデルシステムの開発・検証を行う「電子自治体推進費」として1億1800万円を計上しました。

歳入の主なものは、道債19億9600万円、国庫支出金2億5300万円、諸収入1億8600万円などを計上しています。

第 3 回 定 例 会

旧産炭地域の財政問題について審議

▶北海道議会議員の定数及び選挙区を変更する条例改正案を可決◀

概 要

- ① 第3回定例会は9月12日招集され、加藤礼一議員の辞職許可報告、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月6日までの25日間と決定。

次に、特別委員補欠選任の件について異議なく決定の後、総額25億5604万円余の平成18年度補正予算及びこれに関連する議題等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、会議案第1号「北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」及び会議案第2号「市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例案」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、意見案第1号「北方四島周辺海域における日本漁船の銃撃・拿捕事件に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

その後、議案調査のため、9月13日から9月15日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月19日、代表質問に入った。

- ③ 9月20日、代表質問を終結。

議案調査のため、9月21日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 休会明けの9月22日、一般質問に入った。

- ⑤ 9月27日、一般質問を終結。

次に、議案第8号を先議することについて異議なく決定し、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、原案可決。

その後、予算及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、9月28日から9月29日まで及び10月2日から10月5日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑥ 予算特別委員会は、9月27日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。29日から各部所管の審査に入り、10月3日にこれを終了。4日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、旧空知産炭地域の財政問題について、札幌大の独立行政法人化について、新たな高校教育に関する指針について及び季節労働者対策について意見を付すことに決定した。

- ⑦ 会期最終日の10月6日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件5件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、議案第51号は採決の結果、同意議決。議案第50号及び第52号ないし第54号は、異議なく同意議決。

次に、意見案第2号「労働基本権の形骸化が危惧される労働法制の見直しに関する意見書」が提案

され、説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第3号「**庶民大増税の凍結と見直しを求める意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第4号「**教育基本法「改正案」に反対し、慎重審議を求める意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第5号「**米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第6号「**地方自治体財政の充実・強化を求める意見書**」等5件の意見書が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、報告第1号ないし第4号及び前会より継続審査中の**会議案第2号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**10月6日**に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	72	49		5	4		14	72
議 員	12	8			(1)	4		12(1)
計	84	57		5	4(1)	4	14	84(1)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○9月12日(火) 午前10時9分開議、高橋文明議長、平成18年第3回定例会の開会を宣し、議長から加藤礼一議員(自民)の辞職許可(9月6日)について報告の後、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員浅野俊一氏(8月1日)、笹浪幸男氏(8月1日)、小田原要四蔵氏(8月20日)、大平秀雄氏(8月21日)の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月6日までの25日間と決定。

日程第3 特別委員補欠選任の件を議題とし、久田恭弘議員(自民)を青少年・少子対策特別委員に補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第49号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第5 会議案第1号及び第2号を議題とし、工藤敏郎議員(自民)から会議案第1号及び第2号に関する説明。委員会付託を省略し、討論に入り、大橋晃議員(共産)から会議案第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、会議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、会議案第2号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第6 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、9月13日から9月15日までの本会議を休会することに決定し、午前10時37分散会。

○9月19日(火) 午前11時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第78号及び第79号を議題とし、いずれも青少年・少子対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第49号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問に入り、



大崎 誠子議員(自民)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・親王殿下御誕生について
- ・駒大苫小牧高校の活躍について
- ・根室漁船銃撃・拿捕事件について

・事件に対する知事の見解について

・道の対応等について

・経済成長戦略大綱の北海道版について

・北海道らしい生活文化の創造について

2 道政上の諸課題について

・行財政改革について

・地方債の発行について

・実質公債費比率について

・事務事業の一斉点検について

・給与の適正化について

・給与の見直しについて

・技能労務職の給与の見直しについて

・指定管理者制度について

・選定のあり方について

・青年の家、少年自然の家について

・道営住宅について

・札幌医科大学の地方独立行政法人化について

・附属病院の経営について

・職員の定数について

・職員の給与について

・運営費交付金について

・団塊世代の活用について

・地域生活経済圏と支庁制度について

・6圏域のあり方について

・圏域設定について

・圏域と支庁所管区域の一致について

・市町村の財政問題等について

・市町村財政に対する認識について

・市町村に対する指導助言について

・公債費負担適正化計画等について

・旧空知産炭地域市町村について

・夕張市の財政再建について

・破綻法制について

・市町村合併構想について

・支庁説明会について

・広域連携について

・合併協議会設立の勧告について

・青少年保護育成条例の改正について

・健全育成への認識等について

・条例の普及啓発について

- ・新医師確保総合対策について
- ・医学部の地域枠について
- ・小児科・産科の集約化・重点化について
- ・助産師の活用について
- ・自治体病院の再編・ネットワーク化について
- ・医学部の定員増について
- ・後期高齢者医療制度について
- ・障害福祉計画について
- ・認定こども園について
- ・雇用対策について
- ・「一村一雇用おこし事業」等について
- ・ジョブカフェ事業について
- ・地域の雇用再生プログラムについて
- ・季節労働者対策について
- ・中心市街地の活性化について
- ・二風谷ダムのダム使用权の売り払いについて
- ・雪氷冷熱エネルギーの活用について
- ・バイオエタノールの実用化について
- ・庁内推進体制の整備について
- ・産学官共同研究の推進について
- ・大型施設の設置について
- ・農業問題について
- ・品目横断的経営安定対策について
- ・米の生産調整について
- ・農地・水・環境保全向上対策について
- ・ポジティブリスト対策について
- 3 職員の給与勧告等について
 - ・官民給与の比較方法について
 - ・査定昇給制度について
- 4 教育問題について
 - ・北海道教育ビジョンについて
 - ・「新たな高校教育に関する指針」について
 - ・学校評価について
 - ・実施状況等について
 - ・高校等における取組について
 - ・私学における取組状況等について
- 5 公安問題について
 - ・子どもを犯罪被害から守るための取組について
 - ・組織犯罪対策について
 - ・組織犯罪の現状等について
 - ・歓楽街対策について
 - ・交通対策について
 - ・駐車対策について
 - ・死亡事故抑止対策について

等について質問があって、議事進行の都合により午後零時10分

休憩。午後1時20分再開し、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後3時12分休憩。午後3時34分再開し、



林 大記議員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行のあり方について
 - ・公務と政務について
 - ・トップセールスについて

- ・知事の公約について
- ・経済雇用対策について
- ・少子化対策について
- ・小泉政権への評価について
- 2 地方財政問題について
 - ・道の赤字決算の影響について
 - ・収支均衡への取組について
 - ・執行保留について
 - ・道債について
 - ・実質公債費比率について
 - ・起債の個別交渉について
 - ・地方債の自主発行移行について
 - ・金利動向について
 - ・税込見通しについて
 - ・地方交付税について
 - ・空知旧産炭地における財政問題について
 - ・エネルギー政策転換の影響について
 - ・夕張市の財政再建への対応について
 - ・地域の維持について
 - ・当面する課題への対応について
 - ・空知総合発展基金について
 - ・財政危機がもたらす道民生活への影響について
 - ・市場化テストについて
 - ・指定管理者制度について
- 3 北海道の自治のすがたについて
 - ・道州制について
 - ・支庁制度改革について
 - ・市町村との協議について
 - ・地域行政センターについて
 - ・市町村合併について
 - ・合併構想への評価について
 - ・協議破綻地域での再協議について
 - ・クラスター分析の妥当性について
 - ・広域行政の推進について
- 4 当面する道政課題について
 - ・雇用対策について

- ・雇用における格差について
 - ・季節労働者対策について
 - ・特例一時金について
 - ・新たな季節労働者対策について
 - ・国の新たな対策枠組みについて
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・通年雇用促進支援事業への道の関わりについて
 - ・道独自の取組について
 - ・新たな経営所得安定対策について
 - ・品目横断対策について
 - ・農地・水・環境保全対策について
 - ・医療・福祉対策について
 - ・医師・看護師の人材確保について
 - ・医師の確保について
 - ・看護師の確保について
 - ・福祉問題について
 - ・介護保険制度について
 - ・障害者自立支援法について
 - ・認定こども園について
 - ・児童扶養手当の返還問題について
 - ・廃止廃棄物焼却処理施設について
 - ・北方領土問題について
 - ・銃撃事件を踏まえての知事の領土問題への認識について
 - ・事件をめぐる道の対応について
 - ・国の対応について
 - ・米軍の訓練移転について
 - ・千歳への戦闘機移転訓練について
 - ・矢白別での訓練拡大について
- 5 教育課題について
- ・新たな高校教育に関する指針について
 - ・石狩管内の通学区域について

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後5時15分休憩。午後5時33分再開し、同議員から再質問。知事、近藤副知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、午後6時37分散会。

○9月20日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



森 成之議員（公明）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・1期4年の高橋道政の総括と今後のビジョンについて
- ・4年間の成果と課題について

- ・今後のビジョンについて
 - ・地域振興方策について
 - ・市町村の実質公債費比率について
 - ・不適切な財務手法と市町村への対応について
 - ・空知産炭地域総合発展基金問題について
 - ・夕張市の財政再建について
 - ・市町村合併問題について
 - ・市町村の意向調査について
 - ・今後の取組について
 - ・地域医療問題と札幌大の独法化について
 - ・地域医療の実態に対する認識と今後の医師確保への対応について
 - ・札幌大の役割について
 - ・中期目標について
 - ・中期計画について
 - ・北海道新幹線について
- 2 経済の活性化等について
- ・東アジアとの観光交流について
 - ・新千歳空港の国際化について
 - ・花観光について
- 3 保健福祉問題について
- ・総合的な少子化対策について
 - ・道立小児総合医療・療育センター（仮称）について
 - ・新センターの機能整備について
 - ・在宅生活の支援について
 - ・ドクターヘリについて
- 4 環境問題について
- ・森づくりについて
- 5 防災対策について
- ・8月の大雨被害の状況と今後の対策について
- 6 農業問題について
- ・経営所得安定対策について
- 7 水産問題について
- ・新しい水産基本計画について
 - ・北方四島周辺水域における拿捕事件について
- 8 教育問題について
- ・中高一貫教育について
 - ・中等教育学校の特色について
 - ・今後の全道展開について

- ・小学校における英語教育の推進について
- ・小学校における英語活動について
- ・道教委の認識と今後の取組について

9 公安問題について

- ・悪質商法に対する取締りに関して

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時15分休憩。午後1時4分再開し、



前川 一夫議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・小泉政権（5年余）と次期新総裁（公約）の評価について
 - ・小泉政権の評価について

- ・安倍新総裁の評価について
- ・特異な歴史観について
- ・憲法観について
- ・教育改革について
- ・「雪だるま式負担増」について
- ・障害者自立支援法について
- ・独自の負担軽減策について
- ・障害児施設の利用者負担について
- ・道州制と市町村合併について
- ・道州制に対する意見について
- ・市町村合併推進構想に対する意見について
- ・産炭地4市1町の合併について
- ・天下り問題について
- ・政府の「天下りに関する対策」について
- ・天下り禁止期間の延長等について
- ・天下りのあっせんの禁止について

2 道民生活について

- ・夕張市及び産炭地問題について
- ・夕張市の再建問題について
- ・国の責任に対する認識について
- ・夕張市への道の助言・協力について
- ・夕張市の再建と雇用について
- ・夕張映画祭の継続について
- ・産業遺産としての空知炭坑群の世界遺産登録について
- ・登録への取組について
- ・空知産炭地総合発展基金問題について
- ・道としての対策について
- ・国への働きかけについて
- ・道との協力関係について
- ・雇用問題について
- ・北海道の雇用について

- ・雇用・景気の改善について
- ・雇用の中身について
- ・「偽装請負」問題について
- ・ナキウサギの天然記念物指定について
- ・地元意向の取りまとめについて
- ・知事の認識について
- ・再調査について

3 第一次産業について

- ・品目横断的経営安定対策について
- ・新施策の本質について
- ・地方公聴会での意見について

4 教育問題について

- ・新たな高校教育に関する指針について
- ・道民意見の反映について
- ・今後の進め方について
- ・石狩管内の一学区制について
- ・意見の検討について
- ・過去の検証について

等について質問があり、知事、嵐田副知事、近藤副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、近藤副知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時23分再開し、



井上 真澄議員（フロンティア） から、

- 1 道政執行に関する基本的な考え方について
 - ・道政執行に関する知事の所感について

- ・地域主権型社会の実現について
- ・新しい総合計画の策定について
- ・長期的視点に立った政策評価について

2 財源確保について

- ・地方交付税の削減について
- ・道債の確保について

3 民間への事務・事業の移譲等について

- ・市場化テストについて
- ・指定管理者制度について

4 夕張市の地域振興対策について

5 環境問題について

- ・環境関連産業の育成について
- ・環境教育の必要性について
- ・国際協力について

6 医療・福祉問題について

- ・医療不安に対する認識について
- ・医療確保に関する国の責任について
- ・医師確保に関する取組について

- ・施設入居者への対策について
- 7 少子化問題について
- 8 雇用問題と経済の活性化について
 - ・雇用対策のあり方について
 - ・道内企業における業績不振の要因と対応策について
 - ・格差是正対策について
- 9 一次産業の振興について
 - ・農業振興方策等について
 - ・官民一体となった森林管理について
 - ・漁業と水産加工業の振興について
- 10 建設業の振興等について
 - ・道内建設業の振興について
 - ・北海道新幹線の建設について
- 11 教育行政について
 - ・高校教育に関する指針について
 - ・職業教育と雇用環境について
- 12 防犯体制の整備について
 - ・情報化に伴う犯罪防止体制の整備について
 - ・情勢変化に対応した防犯体制の整備強化について

等について質問があり、知事、山本副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事、近藤副知事及び教育長から答弁があった、午後5時3分散会。

○9月22日（金） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問に入り、



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 市町村の財政問題等について
 - ・行財政改革について
 - ・集中改革プランの策定状況について
 - ・職員数の削減目標について
 - ・給与の適正化について
 - ・空知産炭地域総合発展基金について
 - ・要請の状況について
 - ・解決策の具体化について
- 2 経済・雇用対策の取組について
 - ・北海道雇用創出基本計画について
 - ・17年度実績と評価について
 - ・実績把握の考え方などについて
 - ・今後の取組について
 - ・フリーターやニートについて

- ・フリーターやニートに対する対策について
- 3 馬文化の継承について
 - ・農耕馬の現況について
 - ・草ばんばと農耕馬振興について
 - ・ばんえい競馬の現状等について
 - ・知事賞授与への知事の出席について
 - ・観光への活用について
- 4 獣医師の処遇改善と確保について
 - ・産業動物臨床獣医師の確保について
 - ・道における獣医師の処遇改善と人材確保について
- 5 動物愛護について
 - ・幼稚園及び学校現場での動物飼育の導入状況について
 - ・動物飼育の教育効果を上げるための地域の獣医師との連携協力について
 - ・マイクロチップについて
 - ・普及啓発について
 - ・導入について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 知床に対する道の支援策について
 - ・羅臼岳の自然保護について
 - ・治山ダムなどの河川工作物について

- ・情報機能の充実について
- ・知床半島先端部への立入規制について
- ・利用調整地区について
- 2 ナキウサギの天然記念物指定について
 - ・ナキウサギの生息状況について
 - ・ナキウサギの保護について
 - ・ナキウサギの天然記念物指定について
 - ・ナキウサギの指定について
- 3 牛乳の消費拡大について
 - ・牛乳の栄養性について
 - ・学校給食用牛乳の飲用量について
 - ・学校給食用牛乳の消費拡大について
 - ・牛乳の消費拡大について
 - ・菓子業界の振興について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、環境生活部長及び教育長から答弁があった、議事進行の都合により午前11時34分休憩。午後1時2分再開し、



小松 茂議員（自民）から、

- 1 水産基本計画の見直しについて
 - ・水産物自給率の向上に向けた道の基本的な考え方について
 - ・漁業経営安定対策について
 - ・漁業経営安定対策の対象者について
 - ・水産基本計画の見直しに対する道の取組について
- 2 北方領土問題について
 - ・北方領土問題に対するロシア側の姿勢について
 - ・ビザなし交流事業・人道支援事業について
 - ・ビザなし交流事業の効果的な推進について
 - ・人道支援事業の見直しについて
 - ・北海道連携推進室の役割について

等について質問があり、知事、総務部長及び水産林務部長から答弁。



佐々木 恵美子議員（民主）から、

- 1 障害者保健福祉施策について
 - ・障害者福祉計画における地域生活への移行について
 - ・市町村地域生活支援事業の実施について
 - ・精神障害者の地域生活支援について
 - ・重度の精神障害への取組について
 - ・道立緑が丘病院附属音更リハビリテーションセンターについて
 - ・アクト事業への取組について
 - ・民間企業における障害者雇用の確保について
 - ・北海道における障害者の雇用について
 - ・障害者の雇用状況などについて
 - ・知的・精神障害者の採用について
- 2 道立青少年教育施設への指定管理者制度導入について
 - ・指定管理者制度導入の考え方について
 - ・道立青少年教育施設のあり方について
 - ・指定管理者制度導入の見直しについて

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時30分休憩。午後3時3分再開し、



米田 忠彦議員（自民）から、

- 1 地域間の「格差」について
 - ・地域間の「格差」について
 - ・経済活性化政策について
- 2 身近に考えられる住宅政策について

いて

- 3 「ゼロ金利政策」時と解除後の対策について
 - ・「ゼロ金利政策」時における資金運用について
 - ・「ゼロ金利政策」解除後の対策などについて
- 4 語学教育について
 - ・国語力の現状などについて
 - ・英語教育の充実について
 - ・入学者選抜について
 - ・体験的施設について
 - ・英語以外の外国語の指導について
 - ・国際感覚豊かな生徒の育成について

等について質問があり、知事、総務部長、建設部長及び教育長から答弁。



田村 龍治議員（民主）から、

- 1 雇用対策について
 - ・雇用情勢の格差について
 - ・北海道雇用創出基本計画について
 - ・計画目標について
 - ・安定雇用について
 - ・若年雇用について
 - ・新規高卒者の就職について
 - ・ジョブカフェ北海道について
- 2 季節雇用労働者対策について
 - ・国の新制度について
 - ・通年雇用化の見通しについて
 - ・新制度の実効性について
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・市町村の実態把握について
 - ・地域協議会の役割について
 - ・「パッケージ事業」の活用について
 - ・全庁的な取組について
 - ・工事の平準化について
 - ・審議会の中間報告について
 - ・国への要請について

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事及び経済部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、午後4時28分散会。

○9月25日（月） 午後1時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続し、



中村 裕之議員（自民） から、

- 1 道州制特区法案について
 - ・道州制特区推進法案について
 - ・道民理解の促進について
 - ・条例の提案などについて
- 2 自立型経済の形成と新しい総合計画について
 - ・加工組立型産業の振興について
 - ・新しい総合計画策定に向けた重点課題について
 - ・特性を生かした経済発展について
 - ・高付加価値化に向けた可能性調査について
 - ・安全・安心な道民生活の確保について
- 3 青少年保護育成条例の改正について
 - ・改正条例の道民周知について
 - ・条例運用に関わる諮問機関のあり方について
 - ・事業者の責務などについて
- 4 北海道のアウトドア振興について
 - ・知床ルールについて
 - ・アウトドアガイドの活用について
 - ・今後の取組について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部参事監から答弁。



金岩 武吉議員（フロンティア） から、

- 1 季節労働者問題について
 - ・特例一時金制度の存続について
 - ・通年雇用化対策について
 - ・労働移動について
- ・相談支援態勢について
- ・暫定措置としての国の対策について
- ・道の通年雇用対策に対する取組について
- ・雇用対策の総合的な検討について
- 2 災害対策について
 - ・流木災害防止対策について
 - ・要援護者リストの作成について
- 3 市場原理主義と青少年の健全育成について
- 4 新生ほっかいどう資金について
 - ・制度のPR等について
 - ・制度の問題点について
 - ・資金利用のための検討について
 - ・制度利用の拡大について
 - ・企業の実態に応じた対策について
- 5 北方領土問題について
 - ・北方領土問題と日ロ交流について
 - ・今後の返還運動について

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時28分

休憩。午後2時57分再開し、



吉田 正人議員（自民） から、

- 1 地方の過疎化について
 - ・医療問題について
 - ・医師不足の現状について
 - ・医師の偏在などについて
 - ・地方派遣枠の設置について
 - ・開業医への支援などについて
 - ・自治体病院等の広域化などについて
 - ・「新たな高校教育に関する指針」について
 - ・フィールド制の導入について
 - ・フィールドの変更などについて
 - ・フィールド指定科目について
 - ・高校配置計画について
 - ・支庁制度改革について
 - ・支庁制度改革と地域政策について
 - ・支庁再編の考え方について
 - ・地域行政センターについて
 - ・支庁再編に伴う地域経済への影響などについて
 - ・過疎対策について
 - ・過疎地域自立促進方針について
 - ・地方の過疎化について
 - ・新総裁への期待などについて

2 一般道の規制速度の緩和について
等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



稲津 久議員（公明） から、

- 1 札幌医大の独法化について
 - ・法人の経営体制について
 - ・民間有識者の登用について
 - ・法人職員の意識改革と業績評価制度について
 - ・企業連携について
 - ・研究者のレベル向上について
 - ・国際交流について
- 2 空知産炭地域総合発展基金について
 - ・国の方針について
 - ・国への対応について
 - ・関係市町の合併の方向性について
 - ・資金の使途に係る道の関わり方について
 - ・情報公開の必要性について
 - ・産炭地域振興センターについて
- 3 食の安全・安心について
 - ・取組の成果について
 - ・クリーン農業の進捗状況について

- ・国の対策との連携について
- 4 幹線道路の整備について
- ・本道の高規格幹線道路の現状と認識について
 - ・民営化後の協力体制について
 - ・今後の高規格幹線道路の整備について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び農政部
参事監から答弁があって、午後4時14分散会。

○9月26日（火） 午後4時5分開議、あらかじめ
会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第
1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続し、



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・日本漁船への銃撃・拿捕問題について
 - ・再発防止策と「安全操業」等に

ついて

- ・領土問題と漁業交渉について
 - ・F15千歳移転問題について
 - ・米軍機移転にからむ「地元」の定義について
 - ・米軍機の訓練空域について
 - ・訓練の影響範囲について
 - ・戦車自走問題について
 - ・戦車公道自走について
 - ・最大92デシベルという深夜の騒音について
- 2 道民生活について
- ・指定管理者制度について
 - ・道営住宅の駐車場管理業務について
 - ・道の対応について
 - ・実態調査について
 - ・医療問題について
 - ・医学部定員増について
 - ・国への要請について
 - ・道立札幌医大の定員増について
 - ・認定こども園について
 - ・認定こども園の条例の制定状況について
 - ・運営上配慮すべき内容について
 - ・耐震改修の促進について
 - ・戸建て住宅などの耐震改修について
 - ・市町村耐震改修促進計画について
 - ・耐震診断等の補助について
 - ・耐震改修費用の補助制度について
 - ・公立小中学校施設の耐震化の促進について
 - ・公立小中学校施設の耐震化の現状について

- ・道の助成措置について
- 3 経済・産業対策について
- ・コンパクトなまちづくりについて
 - ・基本方針について
 - ・知事同意について
 - ・石油製品の高騰問題について
 - ・灯油の高騰問題について
 - ・低所得者に係る灯油の助成制度について
 - ・地域政策総合補助金の取り扱いについて
 - ・漁業への影響について

4 教育問題について

- ・学校におけるAEDの設置推進について
- ・道内の公立学校におけるAEDの設置状況について
- ・道立学校におけるAEDの設置推進について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健
福祉部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から
答弁。同議員から再質問。知事、保健福祉部長、建設部長及び
教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。



蝦名 大也議員（自民）から、

1 産消協働の推進と各部局の取組
について

- ・各部における認識について
- ・産消協働の情報提供について

- ・北海道に関する学習について
- ・学校での取組について
- ・修学旅行について
- ・今後の対応について
- ・モデルコースについて

2 本道におけるエネルギー政策・戦略について

- ・新エネルギーの導入目標について
- ・新エネルギーの費用対効果について
- ・ファクターXについて
- ・ディーゼル車に対する認識について
- ・ディーゼル車導入の促進について

等について質問があり、知事、知事政策部長、環境生活部長、
経済部長、経済部参事監及び教育長から答弁があって、午後6
時3分散会。

○9月27日（水） 午前10時5分開議、諸般の報
告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第
1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続し、



日下 太郎議員（民主）から、

- 1 林業・木材産業の再生について
 - ・林業・木材産業の現状認識について
 - ・人工林資源の持続について

- ・路網の整備について
- ・北海道林業再生研究会について

- 2 障害者自立支援法について

- ・施設運営費に対する認識について
- ・地域移行に係る施設への支援について
- ・新たな事業体系移行への助言等について

- 3 夕張市、空知旧産炭地の財政問題について

- ・市民生活について
- ・夕張市における救急医療体制の確保について
- ・除雪対策について
- ・雇用確保について
- ・基金問題について
- ・道の意志決定について
- ・センターの運営について
- ・金融機関からの借入について
- ・事実の確認について
- ・道の責任について
- ・産炭地域振興策について
- ・交付税等について

- 4 事務・権限の移譲に伴う道の指導・助言について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事及び経済部長から答弁。同議員から発言。



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 ファシリティーマネージメントについて
 - ・歳入の確保について
 - ・福利厚生施設の見直しについて

- ・赤レンガ庁舎の有効活用について
- ・今後の取組について

- 2 教職員の人件費等について

- ・北海道の職員の給与の実態について
- ・行財政改革と道教委の取組について
- ・教職員の給与や定数等についての道独自の取組状況と今後の対応について
- ・定員管理の進め方について
- ・給与の適正化について
- ・教員給与の検討について

- 3 札教研問題について

- ・札教研問題の原因について

- ・道教委と札幌市教委の認識について
- ・申し入れの内容と道教委の対応について
- ・教育研究団体の運営等について
- ・今後の取組について

- 4 北海道における聾教育について

- ・道教委の認識とこれまでの対応について
- ・教職員の手話の習得状況等について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 飲酒運転による事故対策などについて

- ・道路の安全確保について
- ・職員の飲酒運転防止の取組など

について

- ・飲酒運転に対する処分について
- ・飲酒運転防止のための対策の強化について
- ・飲酒運転の取り締まり強化について

- 2 防災行政について

- ・本道における防災対策について
- ・孤立集落対策について
- ・災害時のボランティア活動の推進について
- ・防災ボランティアの連携促進について
- ・外国人のための災害情報の発信等について
- ・通訳ボランティアの養成について
- ・防災顧問について
- ・災害につよい災害ガイドラインづくりについて
- ・防災に関する協定について
- ・我が家の防災対策BOOKづくりについて
- ・学校における防災教育の取組について
- ・特色ある防災教育の普及啓発について
- ・学校における災害に対する備えと安全対策について

- 3 環境行政について

- ・子どもの環境教育の推進について
- ・リサイクル関連産業の支援について
- ・企業における環境保全の取組の促進について
- ・環境保全活動の連携強化について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時22分休憩。午後1時35分再開し、



長尾 信秀議員（民主）から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・北海道新幹線の開業効果について
 - ・新幹線効果活用策の検討について
 - ・新幹線開業効果拡大・活用検討

会議について

- ・青森県との連携について
- ・今後の取組について
- ・建設費の市町村負担について
- ・並行在来線の取り扱いについて
- ・道民意識の高揚について

2 ポジティブリスト制度について

- ・ポジティブリスト制度の農産物輸入への影響について
- ・ヘパタクロル残留対策について
- ・セーフティネットの構築について
- ・道の食品検査態勢について
- ・エコファーマー等環境保全型農業の推進について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び農政部参事監から答弁。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 本道港湾の振興について
 - ・港湾機能の充実について
 - ・港湾機能の高度化について
 - ・効率的な物流システムについて

- ・港湾都市のまちづくりについて
- ・スーパー中核港湾について

2 ものづくり産業の振興について

- ・ものづくり振興指針について
- ・目指す姿などについて
- ・人材の育成について
- ・道立による工業高等専門学校を設置について

3 消防・防災行政について

- ・北海道消防学校の教育訓練の充実について
- ・消防学校の教育用資機材の整備について
- ・消防職団員以外の教育訓練の取組について
- ・市町村との人的な連携状況について
- ・石油コンビナート区域の防災機能について
- ・市町村消防の広域化について
- ・推進計画の策定について
- ・市町村の組み合わせについて
- ・財政支援措置について
- ・消防団員の確保について
- ・消防防災ヘリの活用推進について
- ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)について

4 行政改革の更なる推進について

- ・給与の適正化について
- ・関与団体の人件費等について
- ・給与等の情報公開について
- ・道の補助金等の抑制について
- ・随意契約の見直しについて
- ・団体運営適正化に関する指導のあり方について
- ・公共サービスと胆振支庁庁舎移転について
- ・胆振支庁庁舎の移転について
- ・今後のスケジュールについて
- ・新たな庁舎における防災対策について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び建設部長から答弁。



織田 展嘉議員（フロンティア）から、

- 1 格差是正への取組について
- 2 道州制特区推進法案と道州制の実現に向けて
 - ・道州制特区推進法案について

- ・地域主権型社会の実現について
- ・道州制特区構想の役割について
- ・コンパクトシティの実現について
- ・大都市周辺のコンパクトシティづくりについて
- ・一極集中の是正について

3 住宅行政について

- ・住宅政策の視点について
- ・市町村意向の反映について
- ・道営住宅整備の考え方について
- ・既存住宅の有効活用について
- ・住宅団地への交通網整備について
- ・公営住宅の建設方針について
- ・耐震強度の審査体制について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時35分休憩。午後4時4分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 原油高騰等と次期総合計画への課題と戦略について
 - ・急ぎ解決の必要なエネルギー対応について

- ・道内の実態の認識について
- ・石油製品の価格高騰対策について
- ・セキュリティの確保と基盤産業である電力産業との連携について
- ・国の19年度予算にみるアグリエネルギーと北海道農業との関わりについて

- ・エネルギーに対する世界の動きについて
- ・バイオマスの利活用について
- ・将来人口推定と圏域格差について
- ・広域行政圏とパートナーシップ計画について
- ・少子化による人口減少について
- ・国の地域振興法等と新総合計画との関わりについて
- ・地方自立戦略と国際的ネットワークを持った北海道長期ビジョンについて
- ・自立した地方の活性化について
- ・農産物の市場拡大について
- ・農・林業の活性化について
- ・新しい総合計画における経済見通しについて

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部長から答弁。同議員から発言。



三津 丈夫議員（民主）から、

- 1 道州制について
 - ・毒まんじゅう論について
 - ・目指すべき自治のあり方について
 - ・道州制特区推進法案について

- ・既存の法律との相違点について
 - ・先行実施のメリットについて
 - ・北海道開発の枠組みの堅持
 - ・北海道の自立的発展について
- 2 改選期の予算・人事などについて
 - ・改選期の予算について
 - ・明年度の当初予算について
 - ・道営競馬について
 - ・改選期の人事について
 - ・人事異動について
 - ・赴任旅費について
 - ・給与カットの影響について
 - ・給与カットの復元について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び農政部長から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

日程第1のうち、議案第8号を先議することについて、異議なく決定。委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付

託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

戸田 芳美（公明）	池田 隆一（民主）
北 準一（民主）	石塚 正寛（自民）
岩間 英彦（自民）	大崎 誠子（自民）
小野寺 秀（自民）	作井 繁樹（自民）
高橋 亨（民主）	福原 賢孝（民主）
角谷 隆司（ <i>加派</i> ）	横山 信一（公明）
真下 紀子（共産）	保村 啓二（民主）
池本 柳次（民主）	蝦名 清悦（民主）
吉田 正人（自民）	米田 忠彦（自民）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
喜多 龍一（自民）	原田 裕（自民）
水城 義幸（自民）	久保 雅司（ <i>加派</i> ）
三津 丈夫（民主）	鈴木 泰行（民主）
大内 良一（民主）	石井 孝一（自民）
板谷 實（自民）	和田 敬友（自民）
久田 恭弘（自民）	

○決算特別委員（31人）

織田 展嘉（ <i>加派</i> ）	勝部 賢志（民主）
北 準一（民主）	内海 英徳（自民）
大崎 誠子（自民）	小松 茂（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
須田 靖子（民主）	稲津 久（公明）
岡田 俊之（民主）	藤沢 澄雄（自民）
山本 雅紀（自民）	岩本 剛人（自民）
布川 義治（自民）	鎌田 公浩（自民）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
佐野 法充（民主）	西田 明紘（民主）
林 大記（民主）	星野 高志（民主）
久保 雅司（ <i>加派</i> ）	荒島 仁（公明）
大橋 晃（共産）	鈴木 泰行（民主）
大内 良一（民主）	石井 孝一（自民）
清水 誠一（自民）	神戸 典臣（自民）
湯佐 利夫（自民）	

議案第5号を道州制問題等調査特別委員会に、議案第6号を青少年・少子対策特別委員会にそれぞれ付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、9月28日から9月29日まで及び10月2日から10月5日までの本会議を休会することに決定し、午後5時40分散会。

○10月6日（金） 午後1時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第7号及び第9号ないし第49号を議題とし、予算特別委員長、道州制問題等調査特別副委員長、青少年・少子対策特別委員長、経済副委員長、総務副委員長、総合企画委員長、環境生活副委員長、文教委員長、農政委員長、水産林務委員長及び建設委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、前川一夫議員（共産）から、議案第4号、第6号、第11号ないし第14号、第32号、第34号、第37号、第41号ないし第43号及び第49号に関する反対討論並びに議案第17号、第22号、第24号、第25号及び第46号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第4号、第6号、第11号ないし第14号、第32号、第34号、第37号、第41号ないし第43号及び第49号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第1号ないし第3号、第5号、第7号、第9号、第10号、第15号ないし第31号、第33号、第35号、第36号、第38号ないし第40号及び第44号ないし第48号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 決議案第50号ないし第54号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第51号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第50号及び第52号ないし第54号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第2号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、討論に入り、勝部賢志議員（民主）から反対討論、前川一夫議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 意見案第3号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、討論に入り、小谷毎彦議員（民主）から反対討論、大橋晃議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第5 意見案第4号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、

採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第5号を議題とし、田村龍治議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 意見案第6号ないし第10号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第8 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のあつた報告第1号ないし第4号及び総務委員長から申し出のあつた前会より継続審査中の会議案第2号について、それぞれ閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び青少年・少子対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号及び前会より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

午後2時34分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
18. 9. 12	1	平成18年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予算	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	2	平成18年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予算	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	3	平成18年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予算	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	4	平成18年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予算	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	5	市町村合併調整委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例案	道州制問題等調査	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	6	北海道認定こども園の認定の基準に関する条例案	若少年・少年嫌疑	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	7	北海道労働委員会委員定数条例案	経済	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	8	札幌医科大学附属病院使用料条例及び北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	付託省略	18. 9. 27	原案可決
18. 9. 12	9	北海道消防学校条例の一部を改正する条例案	総務	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	10	北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案	総合企画	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	11	北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	12	北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案	文教	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	13	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文教	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	14	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	15	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	16	農業水利施設保全対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	17	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	18	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	19	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	20	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	21	経営体育成基盤整備事業（地域水田農業支援緊急整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	22	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	23	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	24	草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	25	草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	26	ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	27	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	28	畜産環境総合整備事業（草地畜産活性化型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	29	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	30	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	31	農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	32	農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	33	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	34	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	18. 10. 6	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
18. 9. 12	35	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	36	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	37	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	38	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	39	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	40	損害賠償請求事件における和解の件	文 教	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	41	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	42	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	43	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	44	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	45	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	46	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	47	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	48	財産の取得に関する件	総 務	18. 10. 6	原案可決
18. 9. 12	49	財産の取得に関する件	総 務	18. 10. 6	原案可決
18. 10. 6	50	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 10. 6	同意議決
18. 10. 6	51	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 10. 6	同意議決
18. 10. 6	52	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 10. 6	同意議決
18. 10. 6	53	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 10. 6	同意議決
18. 10. 6	54	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 10. 6	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
18. 9. 12	1	平成17年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	18. 10. 6	継続審査
18. 9. 12	2	平成17年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	18. 10. 6	継続審査
18. 9. 12	3	平成17年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	18. 10. 6	継続審査
18. 9. 12	4	平成17年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	18. 10. 6	継続審査
18. 9. 12	5	平成17年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	6	平成17年度北海道土地開発基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	7	平成17年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
18. 9. 12	17	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 9. 12	18	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会議案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
18. 9. 12	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 実議員ほか9人	18. 9. 12	原案可決
18. 9. 12	2	市町村合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例案	板谷 実議員ほか9人	18. 9. 12	原案可決

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
18. 9. 12	1	北方四島周辺海域における日本漁船の銃撃・拿捕事件に関する意見書	三津 丈夫議員ほか26人	18. 9. 12	原案可決
18. 10. 5	2	労働基本権の形骸化が危惧される労働法制の見直しに関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 10. 6	否 決
18. 10. 5	3	庶民大増税の凍結と見直しを求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 10. 6	否 決
18. 10. 5	4	教育基本法「改正案」に反対し、慎重審議を求める意見書	林 大記議員ほか4人	18. 10. 6	否 決
18. 10. 5	5	米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 10. 6	否 決
18. 10. 5	6	地方自治体財政の充実・強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 6	原案可決
18. 10. 5	7	食の安全・安心確保に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 6	原案可決
18. 10. 5	8	難病医療費適用範囲見直しに関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 6	原案可決
18. 10. 5	9	ドクターヘリ全国配備の新法制定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 6	原案可決
18. 10. 5	10	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか11人	18. 10. 6	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の 数に関する条例の一部を改正する条例案

〔 18年3定
板谷 實議員ほか9人提出
平成18年9月12日 原案可決 〕

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（平成14年北海道条例第66号）の一部を次のように改正する。

第1条中「110人」を「106人」に改める。

第2条中「歌志内市の区域」の次に「、深川市の区域」を、「士別市の区域」の次に「、富良野市の区域」を、「上川支庁所管区域と」の次に「いい、石狩市の区域及び石狩支庁所管区域を合わせて一選挙区とし、これを石狩市・石狩支庁所管区域と」を加える。

別表中

「 石狩支庁所管区域	1人
渡島支庁所管区域	4人 」を
「 渡島支庁所管区域	3人 」に、
「 空知支庁所管区域	5人 」を
「 空知支庁所管区域	4人 」に、
「 網走支庁所管区域	4人 」を
「 網走支庁所管区域	3人 」に、
「 深川市	1人
富良野市	1人
登別市	1人 」を
「 登別市	1人 」に、
「 石狩市	1人 」を
「 石狩市・石狩支庁所管区域	2人
北斗市	1人 」に改める。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

北海道の人口の減少及び道内の市町村合併の進展並びに道の厳しい財政状況にかんがみ、北海道議会議員の総定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数について所要の改正を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号 市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する
条例案

〔 18年3定
板谷 実議員ほか9人提出
平成18年9月12日 原案可決 〕

市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例
市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例（平成16年北海道条例第97号）
は、廃止する。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

市町村合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例の適用期間を、次の一般選挙までに短縮することとするため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 北方四島周辺海域における日本漁船の銃撃・拿捕事件に関する意見書

18年3定
三津 丈夫議員ほか26人提出
平成18年9月12日 原案可決

北方四島の貝殻島付近海域において、去る8月16日に本道のカニかご漁船「第三十一吉進丸」がロシア国境警備隊から銃撃・拿捕され、乗組員4名のうち1名のとうとい人命が失われるという痛ましい事件が発生した。

非武装である漁船に対する銃撃は、いかなる理由があろうとも正当化できる行為ではなく、極めて遺憾である。

また、この事件の背景には、いまだ解決されない北方領土問題が存在しており、その早期解決に向けた最大限の努力が求められているところである。

よって、国においては、本事件の真相究明と再発防止等を図るため、次の措置を講ずるよう強く求めるとともに、北方領土の一日も早い返還実現のため、より強力な外交交渉を行うよう要望する。

記

- 1 ロシア政府に対し厳重に抗議するとともに、事実関係を早急に確認すること。
- 2 拘束されている船長及び船体の早期解放をロシア政府に強く要求すること。
- 3 北方四島周辺海域における安全な操業を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第2号 労働基本権の形骸化が危惧される労働法制の見直しに関する意見書

18年3定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成18年10月6日 否 決

内閣府の「国民生活白書」（2006年版）によると、週50時間以上働く労働者は、日本28.1%、ドイツ5.3%、フランス5.7%である。これは命と健康を破壊し、仕事と家庭の両立を困難にしている日本の長時間労働の規制が急務であることを示すものである。

ところが、政府・厚生労働省は、労働法制を変えて逆に規制をさらに緩めようとしている。それは、厚生労働省が6月に提示した「労働契約法制及び労働時間法制のあり方について（案）」で明らかである。その柱は、一つは、労働基準法改定による「自律的労働にふさわしい制度の創設」で、一定以上の年収の人（製造業を除く）を労働時間規制から外して残業代の適用対象外とし、長時間労働とただ働きを合法化しようとするものである。

もう一つは、「労働契約法の新設」で、(1) 会社が定める就業規則を労働条件とし、過半数の労働者でつくる組合と合意すれば変更できる、(2) 裁判で解雇無効になっても金銭で解雇できる仕組みの検討を盛り込み、企業による解雇自由にまで道を開くものである。

このような案は、安定した雇用とただ働きの根絶、労働条件の改善を願う労働者にとって、到底容認できるものではない。

よって、国においては、労働基本権の形骸化が危惧される労働法制改定は中止し、長時間労働とサービス残業、解雇規制を強化し、均等待遇のルールを確立して労働者の人権を守るなど、ヨーロッパ並みの労働契約のルールを確立することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 高橋文明

意見案第3号 庶民大増税の凍結と見直しを求める意見書

〔 18年3定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成18年10月6日 否 決 〕

2005年に所得税、2006年6月に住民税が増税となり、その通知書を見た高齢者から、「住民税が10倍に」、「暮らしが成り立たない」などの問い合わせや抗議が市町村に殺到している。これは、2004～2005年度の「税制改正」で年金課税を強化したためである。

2006年の定率減税半減によって所得税・住民税増税が実施された。さらに、政府は、定率減税の廃止に続き、各種控除の縮小・廃止など果てしない庶民増税を進めようとしている。「骨太の方針」（2006年7月）では、「歳出・歳入一体改革」といって、社会保障など暮らしの予算を削り、国民を兵糧攻めにしたあげく、消費税など庶民増税を押しつける計画である。

これらが実施されると、年収500万円の4人家族では、55万円の大増税となる。勤労者の給与が減少している中で、このような大増税が行われたら、暮らしも営業も景気もさらに悪化する。このような増税は絶対に許されない。

「社会保障」や「財政再建」の財源は、庶民増税ではなく、むだな大型開発や軍事費を見直して税金の使い方を変え、さらに空前の利益を上げている大企業や大資産家に応分の税負担増を求めれば、確保することは可能である。

よって、国においては、次の事項について実施するよう強く要望する。

記

- 1 今、実施されている高齢者への大增税は、直ちに中止し、見直すこと。
- 2 定率減税廃止や所得税・住民税の各種控除の縮小・廃止をやめること。
- 3 消費税増税をやめること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
経済財政政策担当大臣	

北海道議会議長 高橋文明

意見案第4号 教育基本法「改正案」に反対し、慎重審議を求める意見書

〔18年3定
林 大記議員ほか4人提出
平成18年10月6日 否 決〕

「教育基本法改正」に関し、中教審で「国を愛する心」を教育の理念の中で明記することが答申され、その答申を踏まえ、与党「改正案」が決定し政府案が今国会で論議されている。

「国を愛する」ための教育が「個人の尊厳」を制限し、戦前・戦中のように、「統治機構（政府や軍隊）」としての「国家」を愛し、その犠牲になることをいとわない「国民の育成」ということを目的として行われるならば、戦後の日本国憲法に基づく教育や社会の原理・原則を根本から否定することになる。

教育基本法は、民主的で文化的な国家の建設や世界の平和を目指すとした憲法の理念を実現するために、その「実現は教育の力に待つ」として制定されたものであり、子どもたちが社会を担う自立した市民として育つことを願ったものである。

その「改正」等に関する検討は、国民的な広範な議論を前提に十分な時間をかけて行われるべきものであると同時に、教育を子ども優先ではなく国家優先の方向に向かわせることを排除して行わなければならない。

よって、国においては、教育基本法の国家主義的な改悪が行われることがないよう、また、慎重かつ広範な議論を強く要請する。

記

- 1 教育基本法の国家主義的改悪は行わないこと。
- 2 教育基本法に関する検討は、広範な国民的議論を前提に、慎重に時間をかけるべきで、性急

な結論を出さないこと。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第5号 米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書

〔 18年3定
林 大記議員ほか5人提出
平成18年10月6日 否 決 〕

在沖縄海兵隊のグアム移転とその費用負担や普天間飛行場の移設、東アジア最大の米空軍基地である嘉手納基地F15戦闘機等の米軍機訓練の一部を航空自衛隊千歳基地を含む自衛隊基地に移転・分散させるなどの「在日米軍再編に関する基本方針」が閣議決定された。

この嘉手納基地訓練の一部移転・分散は、「沖縄の痛みを分かち合う」ことではなく、「危険の分散・拡大」であり、矢臼別演習場で強行されている米海兵隊の実弾移転訓練に見られるように「固定化」につながるものである。米軍機の訓練回数の拡大も懸念される。訓練の拡大は周辺住民の暮らしや酪農にも影響を及ぼす危険がある。この間の矢臼別移転演習では、沖縄で行われていなかった「夜間訓練を実施」するなど、「沖縄と同質・同量」との約束が守られていない。さらに、砲撃訓練に新たに機関銃などの射撃訓練を加える計画が持ち出されるなど、訓練内容はさらに拡大されようとしている。

また、訓練は空自との共同訓練で米軍単独訓練は行わないとしているが、逆に訓練空域が自衛隊の空域まで拡大されることが懸念されており、そうすると発着時の騒音被害をこうむる基地所在の千歳、苫小牧両市にとどまらず、北海道全体の問題である。三沢基地所属の米軍機による事故や、無謀な低空での訓練による被害の前例があることから、到底受け入れることはできない。

よって、国においては、今回の米軍機訓練の一部を、航空自衛隊千歳基地に移転・分散させる計画は撤回するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

意見案第6号 地方自治体財政の充実・強化を求める意見書

18年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年10月6日 原案可決

地方自治体財政は、景気の低迷によって地方税の減少が続き、ゼロ金利政策の転換により金利上昇の傾向がうかがえる中、地方債残高はより増大するとともに、従前の高金利の利払いも過重となっている。

また、三位一体改革によって地方交付税は削減され、地方財政の悪化を招いている。

地方分権改革によって、地方自治体の自己決定と自己責任が拡大した一方、住民ニーズの多様化から、より多くの課題解決が求められている中、地方自治体は、財源不足から地域課題に応じた施策を十分に実施できない状況にある。

とりわけ旧産炭地域では、国のエネルギー政策の転換に伴い、大幅な人口減少に苦慮しながら、住民自治を維持するための多くの施策が実施されてきたが、人口減少を止めることはできず、特に夕張市は、結果として財政破綻を来し、財政再建の道を歩むこととなり、他の旧産炭地域においても同様に深刻な財政状況となっている。

「骨太の方針2006」において、地方交付税は現行法定率を堅持するとされているが、その総額や配分方法などは、来年度予算編成と平行して進められようとしている。

よって、国においては、自治体財政の充実・強化を目指すために、次のことを強く要望する。

記

- 1 自治体間の財政力格差がますます大きくなることが懸念されることから、地方交付税の削減や法定率の引き下げは行わないこと。
- 2 地方交付税制度の財源保障と財政調整機能を堅持し、自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保すること。
- 3 公営企業金融公庫廃止後の新しい仕組みにおいては、現公庫の有する地方の利払いを原資とし、引当金及び地方が拠出した基金全額を継承し、地方みずからが主体となって資金調達を行う仕組みにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第7号 食の安全・安心確保に関する意見書

〔18年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年10月6日 原案可決〕

本道は、我が国第一の食料供給地域として、クリーン農業等の推進を通じて、安全・安心な農畜産物の供給を推進している。

特に、本年5月の食品衛生法改正に伴うポジティブリスト制度の施行に対して、生産現場では、一層の農薬の使用基準の遵守やドリフト防止対策などに努めている。

このような中、本年8月、道内産のカボチャにヘプタクロルが基準を超えて残留していたことが判明し、産地においては、当該カボチャの在庫品の自主回収・処分を行うとともに、今後の営農対策などの検討を進めているところである。

しかしながら、今回検出された農薬は30年以上前に登録を失効したものであり、土壌残留性や対処方法などの試験データ等も不足しているため、現地における原因究明や再発防止対策の検討に苦慮している実態にある。

よって、国においては、食の安全・安心の確保や生産者の経営安定が図られるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 ヘプタクロル残留の再発防止対策の確立に向けた調査・分析に対する支援や試験研究を早期に実施すること。
- 2 消費者・マスコミ等に対して、農薬の残留基準及び健康への影響に関する正確な情報を提供すること。
- 3 ポジティブリストに対応した民間保険について、土壌残留農薬を含めた対象農薬の拡大などを働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣 } 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第8号 難病医療費適用範囲見直しに関する意見書

〔18年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年10月6日 原案可決〕

厚生労働省は、8月9日の特定疾患対策懇談会において、特定疾患として医療費公費負担の対象となっているパーキンソン病や潰瘍性大腸炎などについて軽症患者を対象外とする方針を示した。

パーキンソン病の患者は50代後半に発症する例が多く、家族の生活の中心となる者や年金生活者など、また潰瘍性大腸炎患者は若年で発症することも多く就職などもままならず、ともに経済的に不安を抱える者も多い。公費負担がなくなると、まさに死活問題となることが懸念される。

また、軽症者に対する公費負担が対象外となれば、これら疾患は原因不明の進行性あるいは再現性のある病気であることから、軽症の間は治療せず家族等の助けを得て経過しても、いずれ重症あるいは合併症などを引き起こすことが懸念され、かえって多額の医療費を要するおそれもある。

したがって、重症等に発展する前の軽症の間の公費負担により、少しでもそれを抑制する治療推進が、家族及び社会にとって得策と言える。

よって、国においては、特定疾患に対する現行の医療費公費負担制度を堅持することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第9号 ドクターヘリ全国配備の新法制定を求める意見書

〔 18年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年10月6日 原案可決 〕

ドクターヘリの全国配備は、一分一秒を争う救急医療の「切り札」として強く望まれている。近年、医師の偏在や不足が深刻化しつつある中で、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うドクターヘリ配備の必要性は高まっている。

ドクターヘリが広く普及している欧米諸国に比べ、日本の現状は大きく遅れている。1970年に世界に先駆けてドクターヘリを導入したドイツでは、その後20年間で交通事故死者数を約3分の1にまで減少させた。また、山岳地帯が多いスイスでは、国内どこへでもおおむね15分以内にドクターヘリを急行させ、治療行為を開始できる体制が整っている。

しかしながら、日本では、平成13年度からドクターヘリ導入促進事業はスタートしたものの、現在、9道県10機の運行にとどまっている。導入が進まない要因の一つに、運営主体となる都道府県や病院の過重な財政負担にあることが指摘されている。

よって、国においては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するために、次の項目を踏まえた体制整備に必要な措置を講ずる新法の制定を強く要望する。

記

- 1 国と都道府県の責務を明記すること。
 - 2 国は地域の実情を踏まえた整備に必要な経費を補助すること。
 - 3 運行費を移送費として保険適用するなど財政安定化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第10号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔 18年3定
喜多 龍一議員ほか11人提出
平成18年10月6日 原案可決 〕

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに公教育の一翼を担うものとして、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、深刻な経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

また、公立・私立間での生徒等納付金の格差が大きいことから、保護者負担の重さが要因となって、子どもたちの進学先の選択肢が狭められる結果となっている。

このような状況の中で、私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもたちがみずから考える力などの「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や公立・私立間の生徒等納付金格差の状況など、私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
74	苫小牧南校等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	文 教	継続審査
75	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	建 設	継続審査
76	雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し国の季節労働者対策の強化を求める件	経 済	継続審査
77	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	建 設	継続審査
78	子どもたちの健やかな発達が保障される「認定こども園」を求める件	青少年・少子対策	継続審査
79	「認定こども園」の認定基準の条例に関する件	青少年・少子対策	継続審査
80	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
73	北海道登別青嶺高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文 教	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○ 9月5日（火） 開議 午前11時40分
散会 午前11時44分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・浅野俊一氏（札幌市白石区選出、第20～24期、8月1日逝去）について報告。
 - ・笹波幸男氏（室蘭市選出、第19～23期、8月1日逝去）について報告。
 - ・小田原要四蔵氏（檜山支庁選出、第21～25期、8月20日逝去）について報告。
 - ・大平秀雄氏（深川市選出、第19～22期、8月21日逝去）について報告。
- ② 平成18年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月12日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第3回定例会〕

9月12日	本会議（提案説明）
9月13日～9月18日	休会
9月19日～9月20日	本会議（代表質問）
9月21日	休会
9月22日	本会議（一般質問）
9月23日～9月24日	休会
9月25日～9月26日	本会議（一般質問）
9月27日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
9月28日～10月5日	休会
10月6日	本会議

 - ・9月19（火）の本会議は、午前10時に開会することを決定。
- ③ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、日本共産党、フロンティアの順とする。
- ④ 議場コンサートについて

・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月12日（火）に実施することを決定。

○ 9月11日（月） 開議 午前9時17分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 議員辞職願について
 - ・加藤礼一議員から議員辞職願の提出があり、9月6日に許可したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議54名、民主党・道民連合36名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
- ② 会派役員の移動について
 - ・自民党・道民会議から、9月6日付で工藤敏郎議員を幹事長に変更した旨、届け出があったことを報告。
- ③ 議員の辞職に伴う議席について
 - ・配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ④ 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・先議要請のあった議案第8号については、一般質問最終日に議決することを決定。
- ⑤ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月15日（金）、一般質問は9月20日（水）の正午までとする。
- ⑥ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月25日（月）正午までとする。
- ⑦ 休会について
 - ・議案調査のため、9月13日から15日までは本会議を休会し、9月19日（火）に再開することを決定。
- ⑧ 9月12日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○ 9月12日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 委員の補欠選任について
 - ・青少年・少子対策特別委員の補欠選任について、自民党・道民会議から、久田恭弘議員を推薦する旨申し出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ② 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○ 9月19日（火） 開議 午前10時51分
散会 午前10時53分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 請願の特別委員会付託について
 - ・配付の請願第78号及び第79号については、本日の本会議において青少年・少子対策特別委員会に付託することを決定。
- ② 代表質問について
 - ・配付の通告一覧のとおり5名の通告があったことを報告。
- ③ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番大崎誠子議員、2番林大記議員の2名、9月20日は3番森成之議員、4番前川一夫議員、5番井上真澄議員の3名とすることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

○ 9月20日（水） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は、3番から5番の3名を行う。

- ② 休会について
 - ・議案審査のため、9月21日（木）は本会議を休会し、一般質問を9月22日（金）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○ 9月22日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から6番までの6名、9月25日（月）は7番から10番までの4名、9月26日（火）は11番から16番までの6名、9月27日（水）は17番から22番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○ 9月25日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は7番から10番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○ 9月26日（火） 開議 午後3時29分
散会 午後3時31分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は11番から12番までの2名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

○9月27日（水） 開議 午前9時32分
散会 午前9時36分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は13番から22番までの8名行うことを決定。
- ② 議案8号の先議について
 - ・本日の本会議において、一般質問終了後、委員会付託を省略し、議決する。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
 - ・両特別委員会委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、9月28日から29日まで、及び10月2日から5日までは本会議を休会することとし、10月6日（金）再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・10月6日の本会議は、午後1時開会とする。

○10月6日（金） 開議 午後零時17分
散会 午後零時22分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第1号ないし第4号及び前会より継続審査中の会議案第2号を除き、予算4件、道州制1件、青少年1件、経済1件、総務3件、総合企画1件、環境生活1件、文教4件、農政20件、水産林務3件、建設9件、以上48件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号及び総務委員会において前会より継続審査中の会議案第2号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明のあった議案第50号ないし第54号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第2号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 平成18年第4回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から11月29日（水）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月1日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後2時7分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の報告を了承。
- ② 出納局長から、入札契約制度の適正化について報告。
- ③ 道警交通部長から、新たな違法駐車対策の推進状況について報告。
佐藤英道委員(公明)から質疑。
- ④ 山本雅紀委員(自民)から質問。
(1) 実質公債費比率について
- ⑤ 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 札幌医科大学の独立行政法人化について

○9月5日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時29分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一 般 議 事

- ① 総務部長から、新たな行財政改革の取組の推進について報告。
- ② 危機対策局長から、前線停滞による大雨・洪水の被害・対策状況について報告。

○9月11日(月) 開議 午前10時16分
散会 午前10時36分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一 般 議 事

- ① 総務部長及び道警本部総務部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 行政改革局長から、平成18年度施策評価の実施結果について報告。
- ③ 総務部長から、北海道公立大学法人札幌医科

大学中期目標(素案)について報告。

○10月5日(木) 開議 午前10時45分
散会 午前10時58分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

付託案件の審査

議案第9号

北海道消防学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第49号

財産の取得に関する件 (原案可決)
井上真澄委員(フロント)から、議案第48号及び議案第49号について質疑。

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する随時調査の実施を決定。
- ② 総務部長から、北海道の人事行政の運営状況の公表について報告。
- ③ 財政局長から、管理職員による自動車税の直接徴収について報告。
- ④ 請願及び陳情並びに会議案について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

総合企画委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後3時14分
第2委員会室
委員長 原田 裕(自民)

一 般 議 事

- ① 板谷實委員(自民)からの発言取消しの申し出を了承。
- ② 夕張市の財政状況に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 地域振興・計画局長から、「最近の経済動向

及び企業経営者意識調査結果」について報告。

⑤ 計画室長から、「新しい総合計画策定に係る道民等意識調査結果」について報告。

⑥ 地域振興・計画局長から、「夕張市の財政運営に関する調査」について報告。

千葉英守委員（自民）、佐野法充委員（民主）、荒島仁委員（公明）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

⑦ 大橋晃委員（共産）から質問。

(1) 浦河「あえるの湯」について

○9月5日（火） 開議 午後1時17分

散会 午後2時15分

第2委員会室

委員長 原田 裕（自民）

一般議事

① 知事政策部長から、「北海道・黒竜江省友好提携20周年記念事業」実施に係る知事の中国訪問について報告。

② 企画振興部長から、「平成19年度国費予算の概算要求概要」について報告。

③ 地域振興・計画局長から、「夕張市における財政再建の基本的な考え方」について報告。
千葉英守委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

④ 地域振興・計画局長から、「道内市町村の財務手法等についての点検結果」について報告。

⑤ 企画振興部長から、「北海道市町村振興基金の貸付対象事業等の見直し」について報告。

○9月11日（月） 開議 午前10時17分

散会 午前11時19分

第2委員会室

委員長 原田 裕（自民）

一般議事

① 企画振興部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。

② 知事政策部長から、「サマータイム導入実験の実施結果」について報告。

③ 地域振興・計画局長から、「夕張市の財政運営に関する調査」について報告。
千葉英守委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

④ 企画振興部長から、「新しい総合計画の検討状況」及び「『圏域』に関する論点整理」について報告。

⑤ 企画振興部長から、「天皇皇后両陛下の行幸啓」について報告。

○9月28日（木） 開議 午後3時3分

散会 午後4時40分

第2委員会室

委員長 原田 裕（自民）

一般議事

① 地域振興・計画局長から、北海道市町村振興基金条例の一部改正について報告。

② 地域振興・計画局長から、空知産炭地域総合発展基金問題に関する今後の対応について報告。
千葉英守委員（自民）から質疑。

③ 地域振興・計画局長から、夕張市における「今後の観光施設のあり方」について報告。
千葉英守委員（自民）、佐野法充委員（民主）、高橋由紀雄委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

○10月5日（木） 開議 午前10時43分

散会 午前10時46分

第2委員会室

委員長 原田 裕（自民）

付託案件の審査

議案第10号

北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時18分

散会 午後1時32分

第3委員会室

委員長 滝口 信喜（民主）

前川一夫委員（共産）から議案第11号について
反対意見。

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境局長から、「北海道における廃棄物等の処理に係る指導指針」の改正について報告。
- ③ 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) FRP漁船再資源化取組とアスベストについて
- ④ 前川一夫委員（共産）から意見。
(1) 新千歳空港の融雪剤等の使用について

○9月5日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時25分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 市民活動及び消費生活に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境局長から、アスベスト対策の取組状況について報告。

○9月11日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時23分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 環境生活部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境局長から、平成18年環境の状況等に関する年次報告について説明。

○10月5日（木） 開議 午前10時40分
散会 午前10時50分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第11号

北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 平出陽子委員（民主）から質問。
(1) かぼちゃの残留農薬「ヘプタクロル」汚染問題を通しての環境認識について

保健福祉委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後2時43分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施概要の報告を了承。
- ② 中村裕之委員（自民）から質問。
(1) 道立中央乳児院について
林大記委員（民主）から意見。
- ③ 岡田篤委員（民主）から質問。
(1) 終末期医療について
- ④ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 生活保護制度について
(2) 障害者自立支援法の影響と障害福祉計画について
(3) 浦河町「あえるの湯」温泉問題について

○9月5日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時39分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 福祉局長から、第22回全国健康福祉祭北海道・札幌大会の準備状況について報告。
- ② 福祉局長から、介護保険制度の施行状況について報告。
- ③ 保健福祉部長から、会計検査院の児童扶養手

当の实地検査結果について報告。

小畑保則委員（自民）、須田靖子委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から質疑。

- ④ 小畑保則委員（自民）から質問。
 - (1) 自治体病院等の広域化について
- ⑤ 林大記委員（民主）から質問。
 - (1) 介護サービス情報の公表について

○9月11日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時34分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 真下紀子委員（共産）から質問。
 - (1) 乳幼児医療給付事業について
 - (2) 診療報酬改定と小規模公立病院の経営について

○10月5日（木） 開議 午前10時41分
散会 午前11時15分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一般議事

- ① 道立病院管理局長から、「病院事業に関する次期計画」の策定について報告。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 林大記委員（民主）から質問。
 - (1) 診療報酬の改定に伴う影響について

経済委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時43分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算並びに季節労働者の「特例一時金」維持に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、ほっかいどう産業活性化プログラムについて報告。
- ③ 経済部長から、中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針について報告。
- ④ 経済部長から、大規模集客施設の立地に関するガイドラインの策定について報告。
- ⑤ 経済部長から、季節労働者対策について報告。池田隆一委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。
- ⑥ 経済部長から、雇用創出基本計画に基づく「平成17年度推進計画」の取組結果について報告。西田昭紘委員（民主）から質疑。

○9月5日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時6分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、ビジネスプラン実現化支援事業の実施結果について報告。
- ② 長谷秀之委員（自民）から質問。
 - (1) 二風谷ダムของダム使用権の売り払いについて
- ③ 木村峰行委員（民主）から質問。
 - (1) 公共職業能力開発について
- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
 - (1) 季節労働者の新たな制度について

○9月11日（月） 開議 午前10時7分
散会 午後10時58分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、北海道中小企業団体中央会の経理処理について報告。菅原範明委員（自民）、池田隆一委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○10月5日(木) 開議 午前10時42分
散会 午前11時42分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道労働委員会委員定数条例案
(原案可決)

花岡ユリ子委員(共産)から質疑。

一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 池田隆一委員(民主)から質問。
(1) 中小企業向け及び勤労者向け融資制度の融資利率の改定について
- ④ 西田昭紘委員(民主)から質問。
(1) 雇用創出基本計画の進捗状況等について

農政委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後2時17分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、経営所得安定対策について報告。
北準一委員(民主)及び小松茂委員(自民)から質疑。

○9月5日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時14分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成19年度農業関係国費予算の概算要求について説明。
瀬能晃委員(自民)から質疑。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
北準一委員(民主)から質疑。
- ③ 保村啓二委員(民主)から質問。
(1) 品目横断的経営安定対策について
- ④ 北準一委員(民主)から質問。
(1) 農地・水・環境保全対策について

○9月11日(月) 開議 午前10時19分
散会 午前10時51分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、道産かぼちゃからの残留農薬検出に係る対応について報告。
小松茂委員(自民)、長尾信秀委員(民主)及び北準一委員(民主)から質疑。

○10月5日(木) 開議 午前10時39分
散会 午前11時17分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

付託案件の審査

議案第15号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第16号

農業水利施設保全対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第17号

畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第18号

畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第19号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独
営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関
する件（原案可決）

議案第20号
経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件（原案可決）

議案第21号
経営体育成基盤整備事業（地域水田農業支援緊
急整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第22号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核
型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第23号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中
核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する
件（原案可決）

議案第24号
草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整
備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負
担金に関する件（原案可決）

議案第25号
草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総
合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第26号
ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴
う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第27号
地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件（原案可決）

議案第28号
畜産環境総合整備事業（草地畜産活性化型）に
伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第29号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件（原案可決）

議案第30号
田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件（原案可決）

議案第31号
農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う
地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第32号
農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に
伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第33号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件（原案可決）

議案第34号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ③ 柿木克弘委員（自民）から質問。
（1）道産米の販売拡大等について
- ④ 北準一委員（民主）から質問。
（1）新しい経営安定対策について

水 産 林 務 委 員 会

○ 8 月 1 日（火） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 1 時23分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 北海道立栽培水産試験場開所式への参加及び
水産林務事情に関する随時調査実施について報
告。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施について報告。

○ 9 月 5 日（火） 開議 午後 1 時17分
散会 午後 2 時17分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、「第三十一吉進丸」の銃

撃・拿捕事件に関する経過について報告。

小池昌委員（自民）から質疑。

② 水産林務部長から、平成19年度水産・林業関係国費予算概算要求の概要について報告。

③ 中司哲雄委員（自民）から質問。

(1) ロシアによる漁船銃撃・拿捕事件について

○9月11日（月） 開議 午前10時13分

散会 午前10時18分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫（民主）

一般議事

① 第三十一吉進丸銃撃・拿捕事件に関する意見案の発議及び中央折衝の実施について決定。

② 水産林務部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月5日（木） 開議 午前10時44分

散会 午前11時9分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫（民主）

付託案件の審査

議案第35号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第36号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第37号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

一般議事

① 第三十一吉進丸銃撃・拿捕事件の早期解決及び再発防止を求める中央折衝の実施の報告を了承。

② 所管事務について、閉会中継続調査の申出することを決定。

③ 福原賢孝委員（民主）から質問。

(1) 日本海のスケソTACについて

④ 金岩武吉委員（フロンティア）から質問。

(1) 二風谷ダムに堆積した流木対策について

○10月17日（火） 開議 午前9時5分

散会 午前9時12分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫（民主）

一般議事

① 水産林務部長から、10月6日からの低気圧に伴う水産・林業関係被害の概況について報告。

② 10月6日からの低気圧に伴う災害状況現地調査の実施を決定。

建設委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時24分

散会 午後1時44分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充（自民）

一般議事

① 道路整備に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 平成19年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路等道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。

④ 建設部長から、入札契約制度の適正化に関する連絡会議の設置について報告。

⑤ 建設部長から、コンパクトなまちづくりに向けた基本方針について報告。

⑥ 建設部長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。

○9月5日（火） 開議 午後1時19分

散会 午後2時14分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充（自民）

一般議事

① 建設事情に関する随時調査の実施を決定。

② 建設部長から、大雨被害に伴う災害状況について報告。

吉田正人委員（自民）及び田村龍治委員（民主）から質疑。

- ③ 建設部長から、平成19年度建設関係国費予算の概算要求について報告。
- ④ まちづくり局長から、指定管理者の候補者選定について報告。
- ⑤ 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。

○9月11日(月) 開議 午前10時14分
散会 午前10時21分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 建設事情に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月5日(木) 開議 午前10時56分
散会 午前11時22分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

付託案件の審査

- 議案第38号
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第39号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第41号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
- 議案第42号
北海道道の路線の認定及び廃止に関する件 (原案可決)
- 議案第43号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第44号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第45号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第46号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第47号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 建設管理局長から、平成19・20年度の競争入札参加資格について報告。
- ② 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
- ③ 住宅局長から、「(仮称)北海道住生活基本計画」素案について報告。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施概要の報告を了承。
- ② 生涯学習部長から、新たな高校教育に関する指針について報告。
勝部賢志委員(民主)、高橋亨委員(民主)及び佐々木恵美子委員(民主)から質疑。
- ③ 企画総務部長から、平成19年度公立高等学校適正配置計画及び平成19年度公立特殊教育諸学校配置計画について報告。

○9月5日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時35分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 生涯学習推進局長から、水泳プールにおける安全確保の状況について報告。
- ② 岩間英彦委員(自民)から質問。
(1) 平成20年度以降の高校配置計画について
- ③ 勝部賢志委員(民主)から質問。

(1) 石狩管内の通学区域について

○9月11日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時50分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画総務部長から、新たな高校教育に関する指針の推進及び道立高等学校通学区域改正案について報告。
- ③ 教職員局長から、札幌市教育研究協議会に係る国庫返還金及び札幌市からの申し入れについて報告。
- ④ 戸田芳美委員(公明)から質問。
(1) 稚内市における母親殺害事件について

○10月5日(木) 開議 午前10時42分
散会 午前10時57分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

付託案件の審査

議案第12号

北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第14号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第40号

損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第73号

北海道登別青嶺高校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件
(議決不要)

一般議事

- ① 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関

する意見書(案)の発議を決定。

- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 企画総務部長から、北海道教育ビジョンについて報告。
- ④ 企画総務部長から、札幌市教育研究協議会(札幌研)に係る札幌市からの返還受入について報告。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前11時41分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 空知旧産炭地域に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会及び北海道石炭対策連絡会議による中央折衝実施概要の報告を了承。
- ③ 経済部長から「空知産炭地域総合発展基金の運用に関する実態調査等」について報告。
棚田繁雄委員(自民)、北準一委員(民主)、稲津久委員(公明)、前川一夫委員(共産)及び石井孝一委員(自民)から質疑及び意見。

○8月10日(木) 開議 午後1時47分
散会 午後3時45分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
棚田繁雄委員(自民)、北準一委員(民主)、瀬能晃委員(自民)、大河昭彦委員(フロンティア)、稲津久委員(公明)、前川一夫委員(共産)、星野高志委員(民主)及び石井孝一委員(自民)から質疑及び意見。

○8月30日(水) 開議 午後1時20分
散会 午後2時33分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
小畑保則委員(自民)、北準一委員(民主)、大河昭彦委員(フロンティア)、稲津久委員(公明)、前川一夫委員(共産)、瀬能晃委員(自民)及

び三津丈夫委員(民主)から質疑。

○9月6日(水) 開議 午前11時6分
散会 午前11時36分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
小畑保則委員(自民)、北準一委員(民主)、大河昭彦委員(フロンティア)及び稲津久委員(公明)から質疑。

○9月11日(月) 開議 午後1時14分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。

○9月26日(火) 開議 午後7時13分
散会 午後7時56分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、産炭地域活性化基金の取り崩しについて報告。
三津丈夫委員(民主)及び前川一夫委員(共産)から質疑。

○10月5日(木) 開議 午後1時21分
散会 午後1時43分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
北準一委員(民主)、稲津久委員(公明)及び星野高志委員(民主)から質疑。

北方領土対策特別委員会

ついて

○ 8月2日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北方領土問題に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 北方領土対策本部長から、平成18年度北方領土返還要求運動強調月間に関して説明。
- ④ 北方領土返還要求北海道・東北国民大会の出席を決定。
- ⑤ 北方領土対策本部長から、北方四島交流、北方領土墓参及び北方四島自由訪問の実施について説明。

○ 9月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時56分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 北方領土返還促進に係る道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 2006北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席に係る概要報告を了承。
- ③ 漁業管理課参事から、「第三十一吉進丸」の銃撃・拿捕事件に関する経過について報告。小池昌委員(自民)及び戸田芳美委員(公明)から質疑。
- ④ 北方領土対策本部長から、北方四島交流、北方領土墓参及び北方四島自由訪問の実施について説明。
- ⑤ 北方領土対策本部長から、平成19年度国費予算概算要求の概要について報告。
- ⑥ 佐野法充委員(民主)から質問。
 - (1) 日本漁船の越境問題に係る事実誤認について
 - (2) 北方領土返還論について
 - (3) ビザなし交流事業について
 - (4) 返還要求運動等のあり方について
 - (5) 隣接地域の振興策について
 - (6) 北方四島周辺水域に係るロシア側の認識に

○ 9月11日(月) 開議 午後1時15分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡田 篤(民主)

- ① 平成18年度北方領土相互理解促進対話交流使節団団員推薦について決定。
- ② 第三十一吉進丸銃撃・拿捕事件に関する意見案の発議について決定。
- ③ 内海委員(自民)から質問。
 - (1) サハリン州発行「日ロ関係における千島列島」について

○ 10月5日(木) 開議 午前11時57分
散会 午後零時7分
委員長 見延 順章(自民)

- ① 北方領土対策本部長から、平成18年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果について報告。
- ② 北方領土対策本部長から、北方四島交流の実施について報告。
- ③ 北方領土対策本部長から、「赤れんが北方領土館」の設置について説明。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 8月2日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時17分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 新幹線・交通企画局長から、北海道国際物流戦略チームの設立について報告。

○ 9月6日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時14分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

① 新幹線対策室長から、北海道新幹線の現況等について報告。

○9月11日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時16分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐藤 英道(公明)

① 新幹線・交通企画局長から、JR北海道のデュアル・モード・ビークル(DMV)の試験的営業運行について報告。

○10月5日(木) 開議 午後1時18分
散会 午後1時26分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

① 新幹線・交通企画局長から、新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの整備について報告。
中村裕之委員(自民)より質疑。

道州制問題等調査特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時23分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 市町村合併、道州制特区等に関する随時調査の実施について決定。
- ② 企画振興部長から、北海道市町村合併推進構想について報告。
大橋晃委員(共産)から質疑。
- ③ 地域主権局長から、北海道市町村合併支援プランについて報告。

○9月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時34分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

① 地域主権局長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について報告。

② 大橋晃委員(共産)から質問。
(1) 市町村合併と広域連携について

○9月11日(月) 開議 午後2時5分
散会 午後2時9分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 道州制問題等に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月5日(木) 開議 午前11時54分
散会 午後零時16分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

付託案件の審査

議案第5号

市町村合併調整委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例案 (原案可決)
大橋晃委員(共産)から質疑。

その他の議事

- ① 地域主権局長から、地方分権推進北海道総決起大会の開催について説明。
- ② 地方分権推進北海道総決起大会出席について決定。

青少年・少子対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前11時5分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 青少年及び少子対策事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 生活局次長から、「北海道青少年保護育成条例」改正の基本的な考え方に対する道民の意見等の概要について報告。
- ③ 北海道警察本部少年課長から、平成18年上半期の少年非行等の概況について報告。

- ④ 平出陽子委員（民主）から質問。
(1) 社会的養護が必要な子どもの支援について

○9月6日（水） 開議 午前10時11分
散会 午後零時28分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 子ども未来推進局長から、北海道認定こども園の認定基準（案）について報告。
石塚正寛委員（自民）、高橋亨委員（民主）、花岡ユリ子委員（共産）及び清水誠一委員（自民）から質疑。
- ② 保健福祉部長から、会計検査院の児童扶養手当の実地検査結果について報告。
藤沢澄雄委員（自民）、平出陽子委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○9月11日（月） 開議 午後1時15分
散会 午後1時44分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 子ども未来推進局長から、平成18年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活局次長から、「青少年の意識調査」に係る調査結果の概要について報告。
- ③ 清水誠一委員（自民）から質問。
(1) 幼稚園と保育所の現状について

○10月5日（木） 開議 午後1時21分
散会 午後3時4分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

付託案件の審査

議案第6号

北海道認定こども園の認定の基準に関する条例案
（原案可決）
大崎誠子委員（自民）、高橋亨委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。
花岡ユリ子委員（共産）から議案第6号について反対意見。

大崎誠子委員（自民）から、配布の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って成立。本動議を直ちに議題とし簡易採決により可決することを決定。

附 帯 意 見

1. 認定こども園は、教育・保育並びに地域における子育て支援環境を整備する上で、大きな役割を果たすことが期待されている。道は事業の円滑な実施に向けて、市町村、事業者、利用者等に対し全道各地での説明会を開催するなど制度の周知を図り、広く道民の理解を得られるよう努力すべきである。
1. 急速に進む少子化・女性の社会進出・核家族化などに伴う子育てへの支援が必要とされていることにかんがみ、地域の実情に応じ、認定こども園における子育て支援の充実に努めること。
1. 認定こども園においては、子ども及び保護者の視点に立ち、教育・保育及び子育て支援の実施できる体制の整備が求められることから、財政支援等の充実に努めるよう国に要望すること。
1. 「認定こども園」は、多様な設置主体の参入が予想されることから、認定に当たり、市町村の意向を十分踏まえ、適切に審査するとともに、運営状況についても関係機関と連携を図り指導していくこと。
また、「認定こども園」制度の施行後について、審議会など第三者機関による施行状況の検証を行うこと。

その他の議事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 生活局次長から、北海道青少年保護育成条例改正素案について報告。
石塚正寛委員（自民）から質疑。
- ③ 子ども未来推進局長から、「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」平成17年度推進状況について報告。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

食と観光対策特別委員会

組について報告。

○8月2日(水) 開議 午前11時55分
散会 午後零時29分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 経済部参事監から、平成17年度の観光入込客数調査の概要について報告。
船橋利実委員(自民)から質疑。
- ② 農政部参事監から、米国産牛肉の輸入再開問題について報告。
- ③ 吉田正人委員(自民)から質問。
(1) 北海道観光の新たな取組について

○9月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時34分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 農政部参事監から、遺伝子組換え作物に関するリスクコミュニケーションの実施について報告。
- ② 船橋利実委員(自民)から質問。
(1) 北海道観光におけるレンタカーの利用について

○9月11日(月) 開議 午後2時8分
散会 午後2時27分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 経済部参事監から、「(仮称)北海道さっぽろ食と観光の情報館」の整備について報告。
- ② 農政部参事監から、道産かぼちゃからの残留農薬検出に係る対応について報告。
真下紀子委員(共産)から質疑。

○10月5日(木) 開議 午前11時58分
散会 午後零時5分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 第29回北海道観光大会出席について決定。
- ② 農政部参事監から、食の安全・安心に係る取

予算特別委員会

○9月27日(水) 開議 午後5時45分
散会 午後5時52分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に喜多龍一委員(自民)、副委員長に池本柳次委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

小野寺 秀(自民)	作井 繁樹(自民)
高橋 亨(民主)	福原 賢孝(民主)
角谷 隆司(公明)	横山 信一(公明)
真下 紀子(共産)	池本 柳次(民主)
吉田 正人(自民)	柿木 克弘(自民)
水城 義幸(自民)	三津 丈夫(民主)
鈴木 泰行(民主)	石井 孝一(自民)
和田 敬友(自民)	

○第2分科会(委員15人)

戸田 芳美(公明)	池田 隆一(民主)
北 準一(民主)	石塚 正寛(自民)
岩間 英彦(自民)	大崎 誠子(自民)
保村 啓二(民主)	蝦名 清悦(民主)
米田 忠彦(自民)	遠藤 連(自民)
原田 裕(自民)	久保 雅司(公明)
大内 良一(民主)	板谷 實(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月27日(水) 開議 午後5時55分
散会 午後6時2分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に吉田正人委員(自民)、分科副委員長に高橋亨委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に作井繁樹委員(自民)、福原賢孝委員(民主)、角谷隆司委員(公明)、横山信一委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○9月29日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時13分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、小野寺 秀委員(自民)から、
 - 1 認定こども園について
 - ・認定こども園の形態及び制度の周知
 - ・窓口の一本化

- ・法律との整合性及び関係者への周知
- ・子どもの健康を確保する体制整備に係る事例別の認定基準
- ・道の支援体制
- ・少子化対策推進条例との関連
- ・少子化対策推進条例第11条と認定基準や方向性との整合性等
- ・認定こども園における幼稚園の認可に対する考え方
- ・条例施行に向けた問い合わせと申し込み状況
- ・制度の周知や今後の対応

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 北海道認定こども園の認定基準に関する条例（案）について
 - ・認定こども園の制度の具体的内容と明らかになる時期
 - ・地域説明会や意見交換会の開催予定
 - ・年度内申請施設認定事務作業の作業量と必要期間
 - ・市町村の意見掌握と反映方針
 - ・職員配置基準に対する考え方
 - ・条例の施行時期を急ぐ必要性

等について

岩本 剛人委員（自民） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・熟練ドクターバンクの二次医療圏ごとの登録状況と派遣実績
 - ・熟年ドクターバンクの登録促進に対する今後の取組
 - ・医師の派遣日数を増やすための取組
 - ・ドクターバンク拠点の増加に対する見解
 - ・女性医師バンクの登録状況と派遣実績
 - ・女性医師の登録者への支援や派遣促進に対する見解
- 2 小児医療について
 - ・北海道小児救急地域医師研修事業の目的
 - ・研修事業の実施方法と研修内容及び実績
 - ・研修会に参加した医師の状況
 - ・研修の実施効果に対する考え方
 - ・予算を縮減された中での研修内容
 - ・今後の研修事業の進め方
 - ・地域における小児救急医療確保対策への決意

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 地域医療について
 - ・根室北部地域における自治体病院の広域化の検討状況と課題
 - ・今後の広域化の進め方
 - ・広域化のための家庭医などとの連携
 - ・医師確保の取組
 - ・公設民営方式に対する考え方
 - ・道立江差病院の産婦人科医師の確保に対する取組

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 子育て支援について
 - ・次の時代の親づくり教育の具体的内容と今後の展開方針
 - ・北海道すきやき隊の結成時期と活動内容
 - ・活動の基本的な考え方
 - ・地域のすきやき隊の整備状況と整備に向けた支援方策
 - ・子育てしやすい職場環境づくりへの取組方策
 - ・少子化対策に取り組む企業の登録等の提案事項に対する検討状況
 - ・道民育児の日の制定に向けた検討状況

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 社会的な支援が必要な若者の自立について
 - ・道内の児童養護施設の設置状況及び退所状況
 - ・退所児童の実態及び生活・就労支援制度
 - ・支援施策に対する要望の有無
 - ・自立援助ホームの整備方針
 - ・自立援助ホーム整備の要件に対する考え方

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 障害者自立支援法について
 - ・障害程度区分の認定作業の進捗状況
 - ・精神・知的障がい者の実態と判定結果との乖離
 - ・適切な障害程度区分の認定に向けての取組
 - ・一般就労や福祉就労に向けた基盤整備を図るための取組
 - ・北海道障害者雇用支援合同会議のこれまでの経過と今後の展開
 - ・職場に定着するまでの道としての取組
 - ・離職した障がい者数の把握及びフォローアップ
 - ・障害者就業・生活支援センターの設置に向けた取組

- ・道における実習生の受入れの進め方
- ・就労継続支援事業の種類の違いと確保方策
- ・国への要望など今後の取組

等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 療養病床について
 - ・自治体の長の不安に対する受け止め方
 - ・介護保険施設の整備に対する考え方
 - ・特別養護老人ホームが適当とされる者の見込数
 - ・特別養護老人ホームの整備方針
 - ・医療機関に対する調査目的の説明方法
- 後期高齢者医療制度について
 - ・道における保険料の試算方法
 - ・市町村の広域連合への自主的な対応と住民意見の反映方法
- リハビリテーション医療について
 - ・4月の診療報酬の改定内容
 - ・道内リハビリ患者の実態
 - ・リハビリテーションの日数に対する考え方
 - ・リハビリテーション中断による医療費増加に対する考え方
 - ・診療報酬改定における緩和策の国への働きかけに対する見解
- 介護保険制度について
 - ・食費・居住費全額徴収による退所者の調査内容と国への報告内容
 - ・再調査の実施の有無
 - ・福祉用具貸与の打切りに伴う本道の実態
 - ・市町村における取扱い等の国の趣旨の徹底に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、福祉局次長、医療政策課長、医療政策課医療参事、国民健康保険課参事、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長、子ども未来推進局参事及び子ども未来推進局医療参事兼医務薬務課医療参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

- 道立女性プラザについて
 - ・女性プラザの指定管理者への指導に関する道の認識
 - ・道立施設の設置者としての指定管理者への指導監督責任に対する所見

- ・ジェンダーの視点などの普及啓発に係る取組内容
- ・図書の選定基準等に係る他都府県の調査結果
- ・今後の図書購入等に当たっての道の対応
- ・図書の選定基準の策定に関する考え方
- ・女性プラザの運営に対する指導方針

等について

角谷 隆司委員（フロント） から、

- 文化行政について
 - ・文化行政に関する基本的な考え方
 - ・道教委との分担と連携に関する考え方
 - ・北海道文化基金の運用実績
 - ・財団法人北海道文化財団の事業内容
 - ・指定管理者制度導入後における歴史文化施設における住民サービス向上に向けた取組内容
 - ・歴史文化施設における地域住民との連携・協働の取組内容
 - ・文化活動の地域連携に対する所見
 - ・今後の文化行政の取組に関する考え方

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 循環型社会の形成について
 - ・循環税の納税義務者等への周知状況
 - ・排出事業者と中間処理業者の関係に関する見解
 - ・中間処理業者の料金転嫁に対する所見
 - ・不法投棄の未然防止に向けた取組内容
 - ・リサイクル製品の利用拡大に向けた取組内容
 - ・循環税を活用した施策の内容及び来年度以降の取組内容
 - ・循環型社会の形成に向けた施策の展開に関する考え方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 外来種について
 - ・セイヨウオオマルハナバチの大雪山侵入に対する所見及び生態の特徴と定着に対する認識
 - ・セイヨウオオマルハナバチの発生源対策の推移及び農政部との連携に対する所見
 - ・環境省との連携及び駆除等の具体的な対策に対する所見
 - ・アライグマの生息状況及び農業被害の状況
 - ・これまでのアライグマ捕獲等対策の内容及びその結果
 - ・今後のアライグマ対策の取組に関する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局

長、生活局長、環境局次長、生活局次長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事、道民活動文化振興課長、道民活動文化振興課参事及び生活局参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○10月2日(月) 開議 午後1時4分
散会 午後4時49分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人(自民)

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 市町村の財政問題等について
 - ・地方交付税の動向についての認識
 - ・市町村職員OBの常勤監査委員への選任の実態と総務省の要請に対する道の対応
 - ・道内市町村における外部監査制度の導入実態と総務省の要請に対する道の対応
 - ・旧産炭地域4市1町の財政状況
 - ・4市1町の職員数及び人件費の状況
 - ・歌志内市及び上砂川町の財政健全化計画の策定に対する道の対応
 - ・芦別市・赤平市・三笠市における財政健全化計画の策定に対する見解
 - ・基盤整備基金取崩し後の歌志内市及び上砂川町の財源確保の見通し
 - ・起債の同意予定時期
 - ・歌志内市の市から町への移行示唆に対する考え方
- 2 市町村合併等について
 - ・各支庁での取組状況及びその成果
 - ・旧法での合併による具体的な効果
 - ・道が示した組合せと異なる動きをした場合の考え方
 - ・合併協議会未設置市町村への対応方法
 - ・空知産炭地域の合併に対する考え方
 - ・中空知・南空知両広域市町村圏の構成市町村の組合せによる合併に対する考え方
 - ・「北海道産炭地域産業振興方針」へ大型合併の推進を盛り込むことに対する見解
 - ・合併に対する市町村の再度の意向把握
 - ・市町村合併の推進に向けた知事のリーダーシップ

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 市町村行政に関わる道の指導・助言のあり方について
 - ・連結式バランスシート導入に係るサポート方法
 - ・空知産炭地域総合発展基金問題の誓約書提出に係る市町村の意思
 - ・財政健全化に向けた市町村への助言
 - ・5市1町の財政状況の現状把握と自主・自立に向けた方策
 - ・夕張市の債務負担の帰属
 - ・返済の責務を負う主体
 - ・財政再建に向けた市民の協力に対する道の助言
 - ・地方財政への影響を抑制する観点からの夕張市に対する道の助言
 - ・第三セクターの債務処理に関する道の助言
 - ・財政再建債の復活に係る国への要望

等について

作井 繁樹委員(自民)から、

- 1 外国人の土地取引について
 - ・倶知安町ひらふ地区の地価調査結果に対する道の受け止め方
 - ・外国人などによる土地取引に対する道の考え方
 - ・国土利用計画法の趣旨
 - ・国土利用計画法における外国人の土地取引の取扱い
 - ・土地取引に係る具体的な規制内容等
 - ・倶知安町ひらふ地区の注視区域又は監視区域への指定に対する考え方
 - ・国土利用計画法見直しの国への働きかけの必要性

等について

三津 丈夫委員(民主)から、

- 1 夕張市及び旧産炭地問題について
 - ・発展基金取崩しによる歌志内市及び上砂川町の財政状況の見通し
 - ・9月25日の合意文書の作成過程に対する見解
- 2 新型交付税について
 - ・市町村への影響の把握状況
 - ・国の制度設計に対する道としての主張
 - ・新型交付税におけるインセンティブ算定に対する所見
 - ・交付税のあり方
- 3 地方分権について
 - ・道州制の目的
 - ・北海道の自立的発展に向けた道民世論の吸い

- 上げ方法及び国への提案方法
- 4 新幹線について
 - ・北海道新幹線の建設経費と国・道の財源負担スキーム及び市町村の負担に対する所見
 - ・経済波及効果の見込み
 - ・建設費の民間負担に対する所見
 - ・並行在来線の対応
 - 5 地上デジタル放送について
 - ・条件不利地の把握と対処の方法

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 夕張市問題と地方財政問題について
 - ・夕張市土地開発公社の債務の原因
 - ・病院事業会計の繰出基準
 - ・観光事業の赤字の内容と原因
 - ・運動公園と郷愁の丘ミュージアムの全体事業費、平成16年度と平成17年度の起債額及び起債を許可したことに対する所見
 - ・貸付金の歳出に占める割合
 - ・空知産炭地域市町村の合併に対する所見
 - ・第三セクター役員の退職金と手当
 - ・臨時職員・パートなどの雇用減の規模
 - ・休止の方向となった5施設の雇用状況
 - ・雇用計画及び市民支援計画の作成に対する考え方
 - ・全道の名誉市民制度の制定状況
 - ・名誉市民に対する年金の支給状況
 - ・年金支給等の待遇に対する所見
- 2 地上デジタル放送について
 - ・地上放送デジタル化に対する道民意識
 - ・情報格差への懸念に対する所見
 - ・選択肢に関する情報提供の必要性
 - ・道内の地上放送デジタル化の整備状況
 - ・地上放送デジタル化に係る民間放送事業者の設備投資額
 - ・地域の実情に応じた必要な対策の国への要望

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、計画室長、地域主権局長、科学IT振興局次長、新幹線対策室長、市町村課長、市町村課参事、計画室参事、地域主権局参事及び情報政策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民） から、

- 1 サマータイムについて
 - ・本年度の実験結果の概要
 - ・職員アンケートの結果と職員の意識変化等
 - ・地域・民間における新たな取組と札幌商工会議所の今後の取組
 - ・道民の意識や気運の盛り上がりに対する認識
 - ・来年度以降の道の取組方針
 - ・実施対象の拡大に対する所見

等について

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 北海道への移住促進について
 - ・年度別の重点的な取組内容
 - ・道内市町村や民間の取組状況
 - ・移住促進に対する認識
 - ・中央省庁の取組状況
 - ・庁内戦略プロジェクトによる地域の取組への支援
 - ・民間ビジネス創出に向けた行政支援のあり方
 - ・地域の情報インフラ整備の必要性
 - ・若い世代の移住・定住施策の積極的推進に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長及び知事政策部参事から答弁があつて、知事政策部所管に対する質疑を終結。

○10月3日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後3時17分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 正人（自民）

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 行政監査報告について
 - ・様々な課題や問題の指摘に対する受け止め方
 - ・女性委員登用率など委員任命状況の実態及び改善に向けた取組
 - ・女性委員登用率の目標達成に向けた認識
 - ・開催頻度のばらつきなど附属機関等の運営の現状及び改善策
 - ・年に一度も開催していない機関の個別事例
 - ・附属機関等の設置状況
 - ・設置目的が類似の機関及び目的を達成した機関の個別事例
 - ・附属機関の整理・統合の考え方

・行政監査報告の指摘解決に向けた決意
等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び定期監査室長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

1 外国人の土地取引について

- ・国土が外国資本によって取得されることに関する認識
- ・外国人が不動産登記を行う場合の市町村の役割に対する認識
- ・外国語表記での登記を可能とする不動産登記法の改正を国に要望する必要性
- ・外国人への税制度の周知及び納税方法
- ・俱知安町ひらふ地区における納税管理人の申告率及び外国居住者からの徴収率
- ・徴収率を上げるための取組及び市町村との連携

2 財政運営等について

- ・新型交付税の内容及び今後の対応
- ・市場公募地方債10月分の発行条件
- ・金融制度等に通じた職員の育成及び組織体制の整備に対する見解

3 組織機構のあり方等について

- ・人材育成に対する基本的考え方及び今後の取組方針
- ・能力向上シート内容及び導入時期
- ・アウトソーシングによる職員研修と直営研修との相違点及びアウトソーシングの効果
- ・民間開放推進計画の取組方針
- ・総務業務センターの業務内容及びアウトソーシングによる職員・経費の削減効果
- ・総務業務センターの支庁等への導入及び対象事務の拡大に対する見解
- ・平成19年度からの札幌医科大学に係る技能労務業務の取扱い
- ・旧自治政策研修センターの管理経費及び施設の処分に対する所見
- ・民間開放推進計画の各年度ごとの進め方
- ・総合出先機関と個別出先機関の今後のあり方
- ・試験研究機関の独立行政法人化の進捗状況

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 市場化テストについて

- ・導入決定に至った経緯

・対象業務選定手続の内容

・庁内への説明などの今後の取り進め方

2 道職員の職場環境等について

- ・技能労務職の見直しに伴う職員へのサポート策
- ・簡素で効率的な行政執行に向けた職員の士気確保の方策

3 関与団体について

- ・役員報酬への補助金全廃を見送った理由及び早期廃止に向けた取組
- ・関与団体見直しの成果及び今後の取組

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 戦車の自走問題について

- ・初めての要請を行うに至った経緯及びその趣旨
- ・「申入れ」と「要請」の違い及び新聞報道で「申入れ」とされたことについての見解
- ・今回の要請に対する道民及び地元住民の受け止め方
- ・今回の要請の趣旨及び今後の対応

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 道財政について

- ・地方圧迫の国の財政運営への懸念
- ・道の財政指標の悪化に対する所見
- ・今後の道財政のあり方
- ・市場公募債の10月分の発行条件及び今後の発行計画
- ・新型交付税の制度設計の見通し及び道への影響

等について

岩本 剛人委員（自民）から、

1 札幌医科大学の社会人編入制度について

- ・北海道大学及び旭川医科大学の医学部学士編入学の実施状況
- ・札幌医科大学における一般選抜試験以外の選抜の実施状況
- ・特別選抜による入学者の出身地域や進路の状況
- ・学士編入学制度の導入に対する見解

2 札幌医科大学の独立行政法人化について

- ・設置者が関与し得る範囲
- ・住民サービス向上へ向けた道の関与のあり方
- ・法人化に伴う経費削減目標のあり方
- ・職員の削減についての基本的な考え方及び数値目標のあり方
- ・事務職員等のプロパー化及び業務委託に対する所見

- ・他大学における運営費交付金の状況
- ・運営効率化係数及び経営改善係数の考え方
- ・医薬品の適正管理に向けた取組
- ・平成17年度における外部資金の導入状況
- ・法人化後の多様な収入源の確保と増収に向けた取組
- ・外部資金や知的財産の取得及び管理の方策
- ・法人化後の経営健全化に向けた取組及び剰余金の取扱い

等について

横山 信一委員（公明） から、

1 徴税コストの低減について

- ・広域的な徴収組織による個人道民税の徴税コスト低減の検討状況
- ・広域的な徴収組織以外の徴税コスト低減の取組
- ・自動車税の徴収対策
- ・納期内納税率の向上に向けた積極的なPRの必要性
- ・インターネット公売の効果及び今後の取組
- ・徴税コスト低減に向けた個人道民税及び自動車税の制度見直しを国に要望する必要性
- ・税收確保に対する基本認識及び決意

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 関与団体について

- ・外郭団体役員に占める道職員OBの割合
- ・常勤役員の割合が半数を超える団体の数及び常勤役員の人数
- ・常勤役員全員が道職員OBである団体の数及び常勤役員を独占するに至った時期
- ・関与団体への天下りを見直す必要性
- ・国からの通達に基づき早急に天下りを抑制する必要性
- ・外郭団体への随意契約割合に係るオンブズマンの調査結果に対する所見
- ・道における随意契約の実態
- ・建設技術センターへの委託を随意契約としている理由
- ・道における再委託の実態
- ・関与団体との随意契約の見直しの予定

2 談合疑惑と落札率について

- ・他県の談合及び不正事件に対する所見
- ・公共工事の落札率に係る談合疑惑に対する所見
- ・落札率95%以上の工事件数
- ・他県における一般競争入札の導入による落札

率の低下に対する所見

- ・落札率の低下による経費節減効果
- ・財政危機のなかで入札制度を改善し落札率の低下に努める必要性

3 米軍移転問題について

- ・過去における米軍戦闘機の市街地への墜落事故の有無
- ・米軍戦闘機の補助エンジンに使用されているヒドラジンの特性及び積載量
- ・都市部においてヒドラジンが漏洩した場合の被害予想
- ・米軍機によるミサイルや燃料タンクの国内陸地への投棄の有無
- ・事故発生時の対処及び日本側の調査権の有無
- ・ヒドラジンの特性の確認時期と地元市の把握状況

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼人事局長、総務部次長兼財政局長、行政改革局長、危機対策局長、大学改革推進室長、行政改革課長、行政改革課参事、総務業務センター長、大学改革推進室参事、人事課長、財政課長、税務課長、税務課参事、危機対策局参事、札幌医科大学事務局長、札幌医科大学事務局企画課長、札幌医科大学事務局学務課長及び札幌医科大学事務局病院課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9月27日（水） 開議 午後 5時54分
散会 午後 6時 2分
第2委員会室
第2分科委員長
保村 啓二（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に保村啓二委員（民主）、分科副委員長に米田忠彦委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に石塚正寛委員（自民）、北準一委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○ 9月29日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時48分
第2委員会室
第2分科委員長
保村 啓二（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、
石塚 正寛委員（自民）から、

- 1 道営住宅の指定管理者公募について
 - ・公募期間の弾力的運用に対する考え方
 - ・関係法令の習得に対する考え方
 - ・使用料の目標収納率の審査に係る考え方
 - ・修繕費の算定に係る対応
 - ・地元事業者の導入に対する取組
- 2 耐震改修促進計画について
 - ・道が所有する特定建築物の耐震診断及び耐震改修の実施状況
 - ・市町村が所有する特定建築物の耐震診断及び耐震改修の実施状況
 - ・公共建築物の耐震性の公表に対する考え方
 - ・北海道耐震改修促進計画の目標設定の考え方と耐震改修の進め方
 - ・市町村への財政支援に向けた道の考え方
 - ・財源措置以外の耐震化の促進に向けた市町村に対する道の具体的支援の考え方
 - ・耐震改修の促進に係る国への要望

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 河川整備・洪水防止対策等について
 - ・集中豪雨等の発生状況
 - ・北海道における河川の整備状況及び伐木の考え方
 - ・防災体制の改善策に係る進捗状況
 - ・河川情報の提供に係る取組状況
 - ・洪水氾濫域減災制度の概要
 - ・洪水氾濫域減災制度に係る道の考え方
 - ・道の河川整備に対する考え方及び洪水氾濫域減災制度の取組への見解
 - ・森林や農地などの保水力の評価に対する見解
 - ・水田が持つ一時的貯水機能に対する見解
 - ・水田などを利用した洪水防止対策に係る関係団体等との協議に対する部長の見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 海上の安全網について

- ・ポータルラジオ局の昨年の利用状況と通信内容
- ・他の重要港湾へのポータルラジオ局開設促進に対する考え方
- ・港湾におけるAIS活用の考え方
- ・海上の安全確保に向けた取組への見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 道東地域における道路整備について
 - ・災害に強い道路づくりへの取組の考え方
 - ・冬期間の迅速で効率的な除雪に向けた道路管理者間の取組状況
 - ・観光地における道路整備の取組状況
 - ・空港へのアクセス道路における本年度の花を植える取組状況と今後の進め方
 - ・道路ネットワークの整備に対する考え方
- 2 急傾斜地への対応について
 - ・急傾斜地崩壊危険箇所の状況
 - ・急傾斜地崩壊危険区域の指定基準と指定状況
 - ・対策工事の実施状況
 - ・対策未実施箇所への対応
 - ・市町村への支援及び協力に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、住宅局長、総務課長、建設政策課参事、道路課長、道路課参事、河川課長、砂防災害課長、建築指導課長及び住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

岩間 英彦委員（自民）から、

- 1 水産資源の保護対策について
 - ・北海道栽培漁業センターの役割と施設整備に要した事業費
 - ・センター開設後のマツカワの稚魚放流及び漁獲計画の内容
 - ・マツカワの資源保護のための海区漁業調整委員会指示の考え方と実効確保のための道の対応方策
 - ・遊魚を対象とした海区委員会指示の内容
 - ・船釣りライセンス制の実施に当たっての遊漁者団体等との連携の状況
 - ・本道における密漁の実態と罰則強化に対する道の対応状況
 - ・他府県における密漁の実態とその対応状況
 - ・密猟防止に向けた道の考え方

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 林業・木材産業の振興について
 - ・輸入動向の状況
 - ・我が国の木材需給動向の見通し
 - ・集成材等の高次加工体制の整備に向けた道の対応
 - ・森林の資源管理に対する今後の道の対応
 - ・これまでの森林組合の体制強化対策のための道の対応状況及びその成果の認識
 - ・北海道林業再生研究会の役割と道の具体的対応
- 2 漁業問題について
 - ・魚介類の需給動向の認識と予測
 - ・漁獲量の減少要因
 - ・本道の漁業生産における栽培漁業の割合と現状
 - ・放流種苗の保護の取組状況
 - ・水産物の付加価値向上の進め方
 - ・漁業者の所得の現状と高齢化の原因
 - ・漁業新規就業者対策及び後継者育成の状況
 - ・担い手対策における経営投資への支援策
 - ・漁業経営安定対策の道の取組

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 内水面漁業対策について
 - ・アユの漁獲状況と資源減少の原因
 - ・本道の内水面漁業の生産状況
 - ・道の今後の内水面漁業対策
- 2 日本海における栽培漁業の推進について
 - ・瀬棚・羽幌両栽培漁業拠点センターの放流計画の概要
 - ・日本海ニシンプロジェクトの計画期間と取組状況
 - ・石狩湾系ニシンの資源拡大に対する今後の取組
- 3 水産基盤整備の推進について
 - ・新しい漁港漁場整備長期計画の国の策定状況と道の基本的な考え方
- 4 木質ペレットについて
 - ・道内の生産状況
 - ・北海道型ペレットストーブの開発状況
 - ・木質ペレットの生産体制の整備や道民への普及啓発の進め方

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 燃油高騰対策について
 - ・燃油価格の動向と今後の見通し
 - ・緊急総合対策基金事業の活用状況

- ・集魚灯の省エネ対策の取組
- 2 漁場環境の保全対策について
 - ・森林と海との連携した取組の進め方
 - ・台風や大雨による流木の処理対策の考え方
 - 3 コンプの原料原産地表示について
 - ・原料原産地表示の早期義務化に向けての見解
 - ・海外販路の拡大に向けた取組
 - ・ナガコンプの消費拡大に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、総務課参事、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課参事、林業木材課長、林業木材課参事及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 バイオエタノールについて
 - ・バイオマスの利活用の実態
 - ・バイオマス利活用の振興上の問題点と対策
 - ・バイオエタノールの長所と短所の把握
 - ・財団法人十勝圏振興機構における事業化の可能性
 - ・農業団体の取組状況と道の支援内容
 - ・規格外小麦利用による影響に対する見解
 - ・利用推進に当たっての課題と進め方
- 2 品目横断的経営安定対策等について
 - ・災害に係る過去実績の取扱いについての国の検討経過
 - ・農地の流動化に対する認識と今後の対応
 - ・畑作物への影響と今後の対応
 - ・野菜生産の拡大への対応
 - ・新たな経営展開の可能性に係る道の見解
 - ・畑作農業の振興方策

等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 酪農対策について
 - ・減産型計画生産による影響と対策
 - ・長期的な生乳の需要動向
 - ・消費拡大の取組への評価と連携方法
 - ・動物福祉の観点に立った生産のあり方
 - ・動物福祉と酪農経営への影響
 - ・海外の飼料に依存した大規模酪農家についての考え方

・酪農振興の方向性とその支援策

等について

久保 雅司委員（フロンティア）から、

- 1 米国産牛肉の輸入再開について
 - ・輸入再開に係る道の所感
 - ・BSE対策の意義に係る農政部の受け止め方
 - ・輸入状況と今後の見通し及び関係事業者等の反応
 - ・JAS法に基づく表示のあり方に係る国への申入れ
- 2 道産食品全国表示ウォッチャーについて
 - ・各都府県1名配置に対する道の受け止め方
 - ・道職員OBの活用に対する見解
 - ・調査方法に係る考え方
 - ・調査結果に対する措置の事例
- 3 農村環境の整備について
 - ・安全な農地の保全管理に係る施策展開及びNPO法人との協働作業に係る見解
- 4 食の安全・安心の確保に向けた取組の強化について
 - ・道産食品の安全・安心の確保と食の北海道ブランドの推進に係る見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 YES!clean農産物の取組拡大について
 - ・制度に対する認知度や評価の変化
 - ・生産者の種子消毒に係る情報入手の状況及び種子消毒の回数の取扱い
 - ・YES!cleanの表示方法の改善
 - ・YES!clean農産物の慣行農産物との比較及び販売面での有利性についての認識
 - ・クリーン農業のレベルアップを図る上での課題の認識
 - ・課題解決に向けた道の取組
 - ・YES!clean農産物の一層の拡大に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、畜産振興課長、農業経営課長及び農村設計課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

○10月2日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後4時24分
第2委員会室
第2分科委員長
保村 啓二（民主）

① 経済部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 市町村の財政問題等について
 - ・市町の再建団体回避についての道の見解
 - ・産炭地域振興に係るこれまでの国の支援に対する道の見解
 - ・合意文書に対する道の対応方針
 - ・基盤整備基金取崩しの意義に対する見解
 - ・自治体及び住民の意識改革についての道の対応
 - ・道及び5市1町の責任の考え方
 - ・産炭地域振興の仕上げの意味合い
 - ・合意文書の釧路産炭地域への効力
 - ・基盤整備基金取崩しに係る道の関与
 - ・出資市町と民間への経過説明
 - ・地方債の扱い
 - ・基盤整備基金取崩しの方法及び対象事業の考え方
 - ・5市1町への説明内容及び釧路産炭地域への説明
 - ・財源確保の見通し
 - ・新基金の使途の取扱い
 - ・道の産炭地域振興対策の取扱い
 - ・北海道産炭地域産業振興方針の取扱い

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・建設業の新分野進出の状況並びにモデル事業の補助対象事業の現状及び普及に向けた今後の取組
 - ・たんぼぼ資金の農業分野への活用及び今後の利用拡大に向けての対策
 - ・新たな産業創出や事業化に向けた取組と体制
 - ・地域資源活用型起業家育成支援事業の取組と事業化への結びつけ
 - ・ビジネスプラン実現化支援事業の受賞プラン等への支援方策
 - ・産業振興施策の集中・重点化への見解
 - ・一村一雇用おこし事業の評価
 - ・本年度事業の状況及び今後の取組
 - ・季節労働者の通年雇用化の見通し
 - ・通年雇用促進支援事業の実行方策
 - ・特例一時金廃止に係る道の対応

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 観光振興について

- ・クルーズ船の本道への寄港状況
 - ・クルージング観光への取組と今後の展開
 - ・クルーズ振興協議会の活動内容
 - ・クルージング観光における市町村や民間との連携の考え方
 - ・クルージング観光の観光のくにつくり条例に基づく計画の位置づけに対する所見
- 2 本道の雇用形態について
 - ・季節労働者の通年雇用対策の道の考え方
 - ・他産業への労働力の移動に対する道の見解

等について

蝦名 清悦委員（民主） から、

- 1 夕張市・空知旧産炭地問題について
 - ・旧産炭地域振興実施計画の進捗率と追加財政支援の内容
 - ・基盤整備基金の返済財源と道の責任
 - ・返済方法の厳格運用と他の方法に係る所見
 - ・旧基金の助成基準における平成17年度の採択の事業項目
 - ・新基金の残金の取扱い
 - ・取崩しに係る民間出資金の取扱い
 - ・基盤整備事業助成金交付要領の変更の考え方
 - ・産炭地域対策の今後の対応への見解
 - ・産炭地域振興センター理事への通産局長就任の有無
 - ・誓約書の提出理由
 - ・産炭地域対策における国の役割に対する道の認識

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 地域における若者の就労支援について
 - ・ジョブカフェ事業における講座別の評価と道のかかわり
 - ・事業の地方拠点別の利用者数及び進路決定者数
 - ・地方拠点の従事者の役割
 - ・事業継続に係る関係自治体の意向把握
 - ・ジョブカフェ事業の継続への考え方
 - ・ネットワーク整備モデル事業とジョブカフェ事業との整合性
 - ・ネットワーク整備モデル事業の活用と連携の考え方
 - ・ネットワーク整備と就労支援に対する道の見解
 - ・地域における若者就労支援に対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 産炭地域総合発展基金について
 - ・旧基金取崩しに対する道の認識及び今後の取組
 - ・基金の執行方法と助成率に係る道の見解
 - ・歌志内市及び上砂川町における基金活用に対する道の対応
 - ・産炭地域振興センターのあり方に対する考え方
 - ・産炭地域振興策に係る道の見解
- 2 地域における雇用対策の推進について
 - ・ジョブカフェ事業の実績
 - ・ジョブカフェ事業における地方拠点の果たす役割と成果の認識
 - ・今後の地方拠点の雇用対策の進め方と考え方
 - ・地方拠点の機能維持と市町村との連携への見解
 - ・地域拠点の機能拡大に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光のくにつくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光のくにつくり推進局参事、商工金融課参事、資源エネルギー課参事兼産炭地域振興対策室長、雇用労政課長及び雇用労政課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

○10月3日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後3時2分
第2委員会室
委員長事故のため
第2分科副委員長
米田 忠彦（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 放課後子どもプランについて
 - ・地域子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業の経過
 - ・道及び市町村の経費負担
 - ・道教委の今後の取組
 - ・開設日数と開設時間及び保護者の費用負担
 - ・運営委員会と推進委員会の役割
 - ・コーディネーターの役割と職務及びコーディネーターに対する道教委の取組

等について

池田 隆一委員（民主） から、

- 1 中等教育のあり方などについて
 - ・後期中等教育段階における教育格差に対する道教委の認識

- ・中途退学の現状
- ・経済的な格差に伴う課題に対する対策
- ・成長期に当たる中等教育のあり方
- ・校内暴力の実態及び対策
- ・連携型中高一貫教育の目的と意義
- ・道内の中高一貫教育の現状及び成果と課題
- ・併設型中高一貫教育を設置しない理由
- ・登別明日中等教育学校の設置の目的と特色
- ・登別明日中等教育学校の設置に要した予算
- ・学校紹介リーフレットの「THE ONLY」表記の理由
- ・エリート養成学校としての位置づけの適否
- ・リーフレットの配付対象者の考え方
- ・前期課程入学者の決定方法
- ・公立の義務教育に入学選考を行える根拠
- ・抽選による入学選抜の検討状況
- ・入学定員に満たない場合の抽選による入学決定の可否
- ・選択教科の履修パターン
- ・就職を目指す生徒へ説明を行わない理由
- ・海外への見学旅行を行う理由
- ・アメリカやカナダへの見学旅行の実施状況
- ・海外への見学旅行による父母負担増への対処法
- ・大手予備校による講義の導入理由
- ・予備校の講義導入による公教育の責任の放棄に係る見解
- ・モデル校としての意味及び今後の設置予定
- ・既存の連携型中高一貫教育との整合性
- ・中等教育学校の学級数と「新たな高校教育に関する指針」との整合性と明確な違い
- ・中等教育の今後の取組
- ・今後の本道における中等教育の推進に対する教育長の見解

等について

遠藤 連委員（自民） から、

- 1 指定管理者制度について
 - ・道立青少年教育施設の教育効果に対する受け止め
 - ・利用状況の分析
 - ・道立青少年教育施設のあり方
 - ・道立青少年教育施設の維持管理費等と収入の状況
 - ・社会教育主事の勤務形態及び業務内容と配置の妥当性
 - ・社会教育主事の配置理由と道職員でなければ

ならない理由

- ・制度導入による効果
 - ・今後の取組とスケジュール
- 2 国旗国歌について
 - ・指導の妥当性に対する認識
 - ・学習指導要領に係る判決の解釈に対する見解
 - ・都教委の指導についての認識
 - ・校長の職務命令の判断に対する見解
 - ・児童生徒への指導に対する影響
 - ・国旗・国歌の定着に対する考え方
 - ・東京地裁判決に対する道教委の感想と指導についての見解
 - ・国歌斉唱時の起立に係る考え方
 - ・教職員の起立の妥当性
 - ・小学校音楽での国歌指導の実態
 - ・市町村教育委員会の指導計画の確認方法
 - ・市町村教育委員会の具体的な指導方法
 - ・道教委の今後の取組
 - 3 札教研問題について
 - ・返還額などの考え方
 - ・札幌市教委への対応
 - ・再発防止に向けた取組

等について

蝦名 清悦委員（民主） から、

- 1 格差拡大と学習権保障について
 - ・要保護・準要保護者の現状と推移
 - ・経済的格差と教育の機会均等、学習権の保障に係る道教委の認識
 - ・補助金カットと財源担保に係る道教委の認識
 - ・市町村の就学援助事業の見直しとその実態
 - ・市町村への指導と保護者負担の軽減に対する見解
- 2 内心の自由に係る教育のあり方について
 - ・国旗・国歌の指導のあり方
 - ・国旗掲揚と国歌斉唱の学習指導要領における位置づけ
 - ・強制・強要に対する見解
 - ・不当な支配と処分に係る道教委の所見
 - ・職務命令と処分のとらえ方
 - ・これまでの道教委の通知内容及び指導内容
 - ・教職員の起立に対する見解
 - ・道教委の現状認識と今後の取組に対する教育長の見解

等について

原田 裕委員（自民） から、

- 1 「新たな高校教育に関する指針」について
- ・特色ある学校づくりの進め方
 - ・新しいタイプの高校の配置についての考え方
 - ・フィールド制導入に当たっての基本的な考え方と配置
 - ・地域キャンパス校導入の趣旨と指定手順
 - ・地域キャンパス校とセンター校の連携
 - ・地域キャンパス校とセンター校間の遠隔授業導入に向けた取組
 - ・地域キャンパス校とセンター校間の連携に当たっての留意点
 - ・地域運営学校導入の趣旨及び配慮すべき事項
 - ・高大連携の現状と課題及び充実に向けた対応
 - ・インターンシップなどの充実に向けた道教委の見解
 - ・教員の指導力向上への取組
 - ・石狩管内の高校づくりの進め方
 - ・新しいタイプの高校の教育内容及び今後の対応
 - ・今後の農業高校のあり方
 - ・第1学年3学級高校の再編の進め方
 - ・地域の実情への考慮
 - ・平成20年度以降の高校配置計画の策定期間
 - ・新しい高校づくりに係る教育長の決意
- 2 命を大切に教育について
- ・滝川市の小学校の事件及び滝川市教育委員会の対応に係る所見
 - ・意識調査に係る道教委の考え方
 - ・意識調査の実施方法
 - ・学校における命を大切に教育のこれまでの取組
 - ・道徳の時間の指導実態の把握
 - ・調査結果を踏まえた取組
 - ・集中的な取組の有効性
 - ・教員研修の充実
 - ・命を大切に教育に対する今後の取組
- 等について
- 久田 恭弘委員（自民）**から、
- 1 「教育の日」などについて
- ・民間団体の活動状況と道教委の考え方
 - ・他都府県における制定状況と取組
 - ・「北海道教育の日」制定による効果
 - ・市町村教委に対する働きかけ
 - ・道教委の「教育の日」に対する取組姿勢
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、新しい高校づくり推

進室長、生涯学習推進局長、学校教育局長、生涯学習推進局次長（兼）生涯学習課長、教育政策課長、給与課長、新しい高校づくり推進室参事、高校教育課長、義務教育課長及び学校安全・健康課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○10月4日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後3時46分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**遠藤 連委員（自民）**から、

- 1 市町村の財政問題等について
- ・道及び5市1町の責任の考え方
 - ・合意文書に対する道の対応方針
 - ・旧基金取崩しの対象事業の考え方
 - ・新基金の有効活用のための用途の取扱い
 - ・財政健全化計画に対する基本的な対応方針
 - ・3市への対応方針
 - ・空知産炭地域の市町村合併に対する所見
 - ・中空知・南空知両広域市町村圏の構成市町村の組合せによる合併に対する考え方
 - ・市から町への移行に対する考え方
 - ・今後の道の産炭地域振興対策推進の考え方

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 季節労働者対策について
- ・特例一時金廃止に係る道の対応
 - ・通年雇用促進支援事業の推進方針
 - ・道独自の支援策の必要性

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 子育て支援について
- ・北海道すきやき隊の活動内容
 - ・道民育児の日の制定の意義及び効果
- 2 市町村合併等について
- ・市町村合併法定協議会運営マニュアルに係る

感想

- ・合併協議会未設置市町村への対応方法
- ・市町村合併の推進に向けた知事のリーダーシップ

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 夕張市及び旧産炭地問題について
 - ・道の基本的な政策決定システムの現状
 - ・旧基金取崩しによる効果の判断の根拠
 - ・返済財源確保の見込み
 - ・旧基金取崩しに関する庁内合意形成や議会との関係のあり方
 - ・今後の産炭地域振興における道の責任
 - ・財政的支援も含めた道の産炭地域振興の考え方
 - ・国等への対応に係る陳謝及び処分に対する説明
- 2 新型交付税について
 - ・新型交付税におけるインセンティブ算定に対する所見
 - ・新型交付税への道としての対応方針
- 3 地方分権について
 - ・道州制の目的
 - ・道州制特区推進法案の名称に対する所見

等について

岩本 剛人委員（自民）から、

- 1 札幌医科大学の独立行政法人化について
 - ・法人化に向けた知事の決意
 - ・法人化に伴う経費削減目標のあり方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 夕張市問題と地方財政問題について
 - ・国と道の責任に対する認識
 - ・計画を伴う雇用対策の必要性
 - ・季節労働者対策の市町村負担に対する道としての対応
 - ・夕張市における医療の確保に対する支援策
 - ・今後の産炭地域振興対策における道の責任
 - ・基金の活用の具体的な対応方針
- 2 関与団体について
 - ・常勤役員全員が道職員OBである関与団体への天下りを見直す必要性及び当該団体数の推移に対する所見
 - ・随意契約の実態に対する所見及び建設技術センターにおける随意契約の割合
 - ・随意契約の見直しの予定時期
- 3 談合疑惑と落札率について

- ・道発注工事の落札率に対する認識
- ・落札率の改善に向けた知事の決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第4号については意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第4号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
次に、議案第1号ないし第3号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 吉田正人委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

附 帯 意 見

1. 旧空知産炭地域の5市1町の不適切な長期借入について、道が承知しながらも適切な対応をとらずにきたことは遺憾である。一括償還の財源が「産炭地域総合発展基金」の取り崩しによって確保されたが、今後の事業選択が真に地域の自立に資することになり、持続可能な財政構造が確立されるよう、道としての責任を果たすべきである。
1. 札幌医科大学の独立行政法人化に当たっては、「新たな行財政改革の取組み」を徹底するとともに、地域医療に貢献することなどを通して、道民に信頼される大学づくりを目指した大学改革を強力に推進すべきである。
1. 「新たな高校教育に関する指針」は、本道高校教育の改善充実に資するものである。平成20年から導入の高校配置計画案の策定に当たっては、地域の声を十分に踏まえ、本指針への道民理解

を深めるべきである。

1. 本道の季節労働者対策では、特例一時金の存続を国に強く求めるとともに、暫定二制度が平成19年度以降廃止されるところであるが、「通年雇用促進支援事業」（仮称）などの実施に向け、道は積極的に取り組むべきである。

資 料

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道空港条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 8. 15	北海道条例第73号
北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	18. 9. 12	18. 9. 15	北海道条例第74号
市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例	18. 9. 12	18. 9. 15	北海道条例第75号
札幌医科大学附属病院使用料条例及び北海道病院事業条例の一部を改正する条例	18. 9. 27	18. 9. 29	北海道条例第76号
市町村合併調整委員の求めにより出頭した者の費用弁償条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第77号
北海道認定こども園の認定の基準に関する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第78号
北海道労働委員会委員定数条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第79号
北海道消防学校条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第80号
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第81号
北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第82号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第83号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第84号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	18. 10. 6	18. 10. 17	北海道条例第85号

※北海道条例第73号は、第 2 回定例会において議決。

8月の出来事

- 1日 ○原油価格の高騰を受け、石油元売り各社はガソリン等の卸価格を、1%あたり前月比4～10円値上げした。
- 2日 ○王子製紙は、北越製紙の完全子会社化を目指し、TOBを開始した。また、日本製紙グループは、TOB阻止のため、北越製紙株を大量取得している。
- 3日 ○国民年金保険料の不正免除問題で、社会保険庁は新たな不適正事例を含む報告書をまとめ、職員約2000人に対し処分を行う旨発表した。
- 道立羽幌病院で平成16年2月に患者の人工呼吸器を外したとして、殺人容疑で書類送検されていた医師について、旭川地検は嫌疑不十分で不起訴処分とした。
- 都市ガス道内大手の北海道ガスは、室蘭ガスとの資本・業務提携を発表した。
- 4日 ○総務省は、住民基本台帳に基づく3月末現在の人口を1億2705万人と発表した。自然増加数のマイナスは初めて。
- 9日 ○米国産牛肉の輸入が再開され、首都圏の量販店では1月の輸入停止以来約7ヶ月ぶりに店頭に並んだ。
- JR北海道は、来年4月から釧網線の浜小清水～藻琴間でDMV(デュアル・モード・ビークル)の営業運行を開始すると発表した。
- 10日 ○文科省は全国の公立学校及び公営のプールについて、調査結果を公表した。安全上不備があるプールは全国で計2339施設、道内では41施設となった。
- ロンドン警視庁は、複数の旅客機を爆破するテロ計画を阻止したと発表した。標的は米航空会社3社の米国便とされ、容疑者24人が逮捕された。
- 14日 ○クレーン船の送電線接触事故により、首都圏の約140万世帯で大規模な停電が発生。約3時間後に全面復旧した。
- 15日 ○小泉首相は、靖国神社に参拝した。就任以来6度目の参拝で、現職総理大臣の終戦記念日参拝は、中曽根康弘氏以来21年ぶり。
- 16日 ○根室沖貝殻島付近の海域で、根室湾中部漁協所属の漁船第31吉進丸がロシア国境警備隊の警備艇から銃撃を受けた。甲板員1名が死亡し、同船は拿捕、連行された。
- 20日 ○釧路市内の丸井今井釧路店が閉店。同社は経営再建を進めており、閉店は昨年の小樽店、苫小牧店に続き3店目。
- 21日 ○厚労省は、人口動態統計速報を発表。今年前半に生まれた赤ちゃんの数が、前年同期比1万1618人増と、6年ぶりに増加した。
- 24日 ○国際天文学連合は、総会で太陽系9惑星から冥王星を除外することを決定した。冥王星は、惑星よりも小さい「矮惑星」となる。
- 25日 ○総務省は、7月の全国消費者物価指数を発表。指数は前年同月比0.2%上昇の、100.1。
- 28日 ○経済産業省は、ガス湯沸かし器などの事故が相次いだ問題で、事故報告をメーカーに義務づける等の消費者保護対策をまとめた。
- 社会保険庁は、国民年金保険料の不正免除問題で職員1752人の処分を発表した。
- 29日 ○王子製紙の篠田社長は記者会見し、北越製紙に対するTOBが不成立の見込みであると発表した。
- 30日 ○薬害肝炎九州訴訟で福岡地裁は、国と製薬会社の過失を認め、原告11人に対して賠償を命じた。
- 31日 ○拓銀元頭取ら3人が同行に損害を与えたとして特別背任罪に問われた控訴審で、札幌高裁は一審を破棄し、3人に実刑を言い渡した。

9月の出来事

- 4日 ○財務省は、今年4－6月期の法人企業統計を発表。全産業の投資額は前年同期比16.6%増の、12兆2268億円。
- 5日 ○青森県の海上自衛隊大湊地方総監部で、停泊中のミサイル艇から20ミリ機関砲10発が陸地に向け誤射された。
- 6日 ○秋篠宮妃紀子様が、皇室では41年ぶりの男子となる、第3子の長男を出産された。皇位継承順位は第3位。
- 12日 ○第3回定例会初日に議員定数を4減する条例案が可決された。次回の一般選挙から適用され、道議会初の定数減となる。
- 民主党代表選が告示され、無投票で小沢一郎代表が再選された。
- 秋篠宮家長男のお名前が「悠仁（ひさひと）」様と決まり、命名の儀が行われた。お印は「高野槇」。
- 13日 ○厚生労働省は、来春卒業予定の高校生への求人倍率をとりまとめた。全国では7月末現在で前年同期を0.24ポイント上回る1.14倍。道内は微増の0.29倍。
- 文部科学省の調査により、昨年度に全国の公立小学校で起きた校内暴力の件数が、前年度比128件増の2018件に上ることが判明した。3年連続で過去最多を更新しており、教員への暴力は前年度比38%増の464件。
- 15日 ○地下鉄サリン事件などで殺人などの罪に問われ、一審で死刑判決が出ているオウム真理教松本智津夫被告に対し、最高裁は弁護団の特別抗告を棄却する決定をした。これにより死刑が確定した。
- 17日 ○総務省は、9月15日現在の高齢者人口を発表。65歳以上の高齢者は昨年比83万人増の2640万人で、総人口の20.7%を占めた。
- 18日 ○ロシア天然資源省は、石油・天然ガス開発計画「サハリン2」について、事業の一部中止を命じた。
- 19日 ○国土交通省は、7月1日現在の基準地価を発表。道内平均は住宅地、商業地ともに下落したが、札幌市で15年ぶりに上昇したほか、倶知安町では住宅地上昇率が33.3%で全国一の上昇率となった。
- 政府は国連安保理決議に基づき、北朝鮮に対する経済制裁を発動した。
- 20日 ○自民党総裁選が行われ、安倍晋三官房長官が第21代総裁に選出された。
- 21日 ○警察庁は飲酒運転取締期間中、4383件の飲酒運転を摘発したと発表した。道内は234件で、全国3位。
- 根室湾中部漁協所属の第31吉進丸が拿捕された事件で、国後島古釜布の地区裁判所は、坂下船長に対し、領海侵犯と密漁の罪で罰金25万ルーブルの支払いを命じる判決を言い渡した。
- 都立高校の教員らが、都や都教委に対して国歌斉唱の義務がないこと等の確認を求めた訴訟で、東京地裁は国旗国歌の強制は違憲であるとし、原告の請求を認めた。
- 22日 ○政府与党は、空知産炭地域総合発展基金のうち、旧基金50億円の取り崩しを認めることを決定した。
- 26日 ○安倍晋三氏が衆参両院で首相指名を受け、新内閣が発足した。共同通信社の世論調査では、支持率は65%。
- 27日 ○北海道日本ハムファイターズは、最終戦でソフトバンクを破りレギュラーシーズン1位でのプレーオフ進出を決めた。
- 28日 ○福島県発注工事の談合事件で、東京地検は知事の弟らを競売入札妨害容疑で逮捕、佐藤知事は辞職した。
- 岐阜県庁の裏金問題で、県は懲戒免職4人を含む職員4421人の処分を決めた。処分対象者は全職員の57%となる。

10月の出来事

- 2日 ○日銀札幌支店は、道内の9月企業短期経済観測調査を発表。DIが全産業で-9となり、前回調査より4ポイント改善した。また、同日発表の8月の金融経済概況では、道内の景気判断を4ヶ月ぶりに上方修正した。
- 滝川市の小学生がいじめを苦に自殺したにも関わらず市教委が公表していなかった問題で、市教委は会見で謝罪した。また、遺族に対し、いじめがあったことを認め、謝罪した。
- 3日 ○根室湾中部漁協所属の第31吉進丸が拿捕された事件で、坂下船長が解放され根室に到着した。ロシア側の裁判では領海侵犯と密漁を認めていたが、帰国後の会見では容疑を否認した。
- 4日 ○一票の格差が最大5.13倍となった2004年参院選は違憲であるとして、弁護士11人が選挙無効を求めている訴訟で、最高裁は合憲と判断した。
- 9日 ○北朝鮮は、同国初の地下核実験を実施、成功したと発表した。
- 12日 ○大田経済財政担当相は、10月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気拡大期間は、戦後最長のいざなぎ景気に並ぶ57ヶ月。
- 和歌山県発注工事の談合事件で、大阪地検は出納長ら5人を談合容疑で逮捕した。
- プロ野球パ・リーグの日本ハムファイターズが、25年ぶり3度目のリーグ優勝を果たした。
- 大阪市の難波宮跡で、万葉仮名で和歌を書いた650年ごろの木簡が発見された。万葉仮名で和歌を書いた木簡としては最古。
- 13日 ○政府は、北朝鮮の核実験に対する制裁措置を閣議決定した。同国からの輸入と同国籍船舶の入港を全面禁止し、同国籍保有者の入国も原則禁止する。
- 15日 ○自民党の中川政調会長はテレビ番組に出演し、日本の核保有について議論は必要との認識を示した。
- 昨年春、50代後半の女性が娘夫婦の受精卵を使い、遺伝的には孫にあたる子どもを代理出産したと長野県の医師が公表した。
- 20日 ○滝川市の小学生がいじめを苦に自殺した問題で、道教委職員が遺書のコピーを入手しながら、紛失していたことが判明した。
- 23日 ○福島県発注工事の談合事件で、東京地検は前知事の佐藤栄佐久容疑者を収賄容疑で逮捕、実弟の祐二容疑者も共犯として再逮捕した。
- 24日 ○携帯電話会社を変更しても同じ電話番号を引き続き使用できる、番号ポータビリティ制度がスタートした。加入者の獲得に向け、携帯電話各社の競争が激化している。
- 25日 ○政府の教育再生会議は「学校再生」など3分科会を設置、いじめ問題の解決に向け協議することで一致した。
- 26日 ○プロ野球日本シリーズ第5戦が札幌ドームで行われ、日本ハムは中日に逆転勝利、44年ぶり2度目の日本一になった。
- 北方四島周辺水域の来年の安全操業をめぐる日ロ政府間協議と民間交渉は、同操業の枠組みを維持し、操業条件を今年と同じとすることで妥結した。
- 29日 ○新人5人の争いとなった旭川市長選挙が行われ、西川将人氏(37)が当選した。道内市町村長では最年少。
- 31日 ○大手損保6社は不払いの調査結果を発表。過去5年間で4365件、総額12億2千万円の不払いがあった。
- 全国の林道整備をめぐり、談合の疑いがあるとして公正取引委員会は農水省所管の緑資源機構などに立入検査した。

明日へ 未来へ 北の大地の森づくり



第58回全国植樹祭
2007 Hokkaido

北海道議会時報
第58巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成18年11月29日